
みずほ経済・金融ウィークリー

2021.6.21

みずほリサーチ&テクノロジーズ



先週の内外経済・金融市場動向・評価 & 今週の注目点

【先週の内外経済・金融市場動向・評価】

- 世界の新規感染者数は減少傾向だが、英国で感染再拡大が続くほか、南米で高原状態が継続。日本は一部地域で感染者数が下げ止まり、今後の再拡大が懸念。政府は沖縄を除き緊急事態宣言を6/20で解除し、東京・大阪など7都道府県をまん延防止措置に移行
- 米国では、5月小売統計で財消費のピークアウト兆候を確認するも、上振れ余地は残存。FOMCでは22年・23年に利上げ派が急増。4月のユーロ圏鉱工業生産は、自動車为重石となりコロナ危機前水準にとどまる。輸出は中国向けが好調な一方、Brexitの悪影響が残存。中国の5月の主要指標(生産、投資、小売)は、生産を除き回復のテンポは鈍化
- 日本の5月輸出数量指数は低下したものの、4~6月期全体では前期比プラスとなる公算大。5月全国コアCPIはエネルギー価格がけん引し14カ月ぶりの前年比プラスに
- FOMCで示された政策金利見通しで22年、23年の利上げ予想が増加。早期利上げ懸念が高まり、米国債は中期債利回りが大きく上昇し、株価は下落する展開

【今週の注目点】

- 米国では、5月住宅販売で在庫不足による下振れが続くか、5月個人消費でサービス中心の回復が続くかが注目点

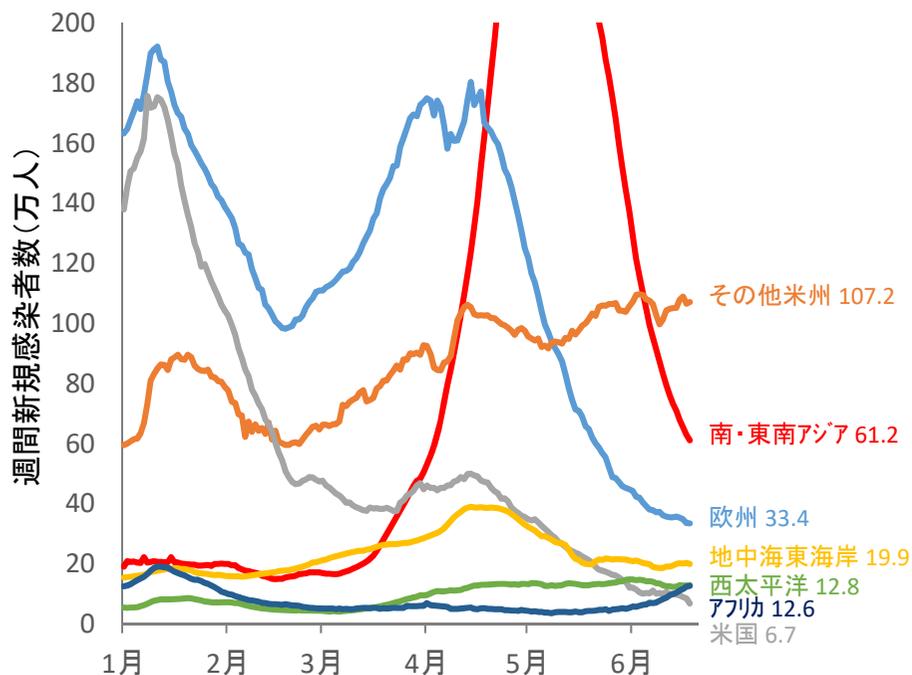
《目次》

＜新型コロナウイルス関連＞	
感染動向	P 3
ワクチン接種動向	P 10
＜各国経済・金融政策・政治＞	
米国	P 13
欧州	P 18
中国・アジア・新興国	P 20
日本	P 24
＜金融市場＞	
内外金利	P 26
内外株式	P 27
為替	P 28
＜巻末資料(主要経済指標一覧・スケジュール)＞	P 29

世界の感染動向: 新規感染者数の減少傾向が継続

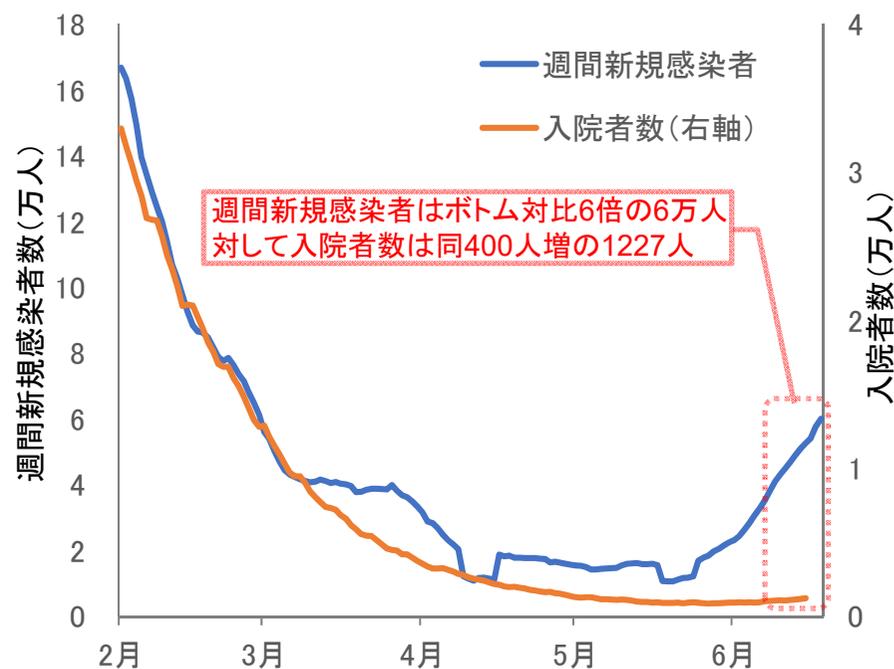
- 世界の累積感染者は6/21朝時点集計で1億7,833万人
- 週間新規感染者数は254万人(前週:270万人)と減少傾向が継続
 - インドの感染減少(前週:66.4万人⇒今週:46.4万人)が押し下げ。欧州では主要国が減少するなか、英国で新規感染者数の再拡大が続く。なお英国では新規感染者が増加する一方で医療への負荷は限定的(ワクチン効果)
 - 中南米はブラジル、コロンビアなどがピークアウトに至らず、均してみれば高原状態が継続。南アフリカを中心にアフリカで再拡大の兆候

世界の週間新規感染者数



(注)6/20時点集計値(直近データは6/18)。地域区分はWHO基準
(出所)Johns Hopkins University、WHOより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

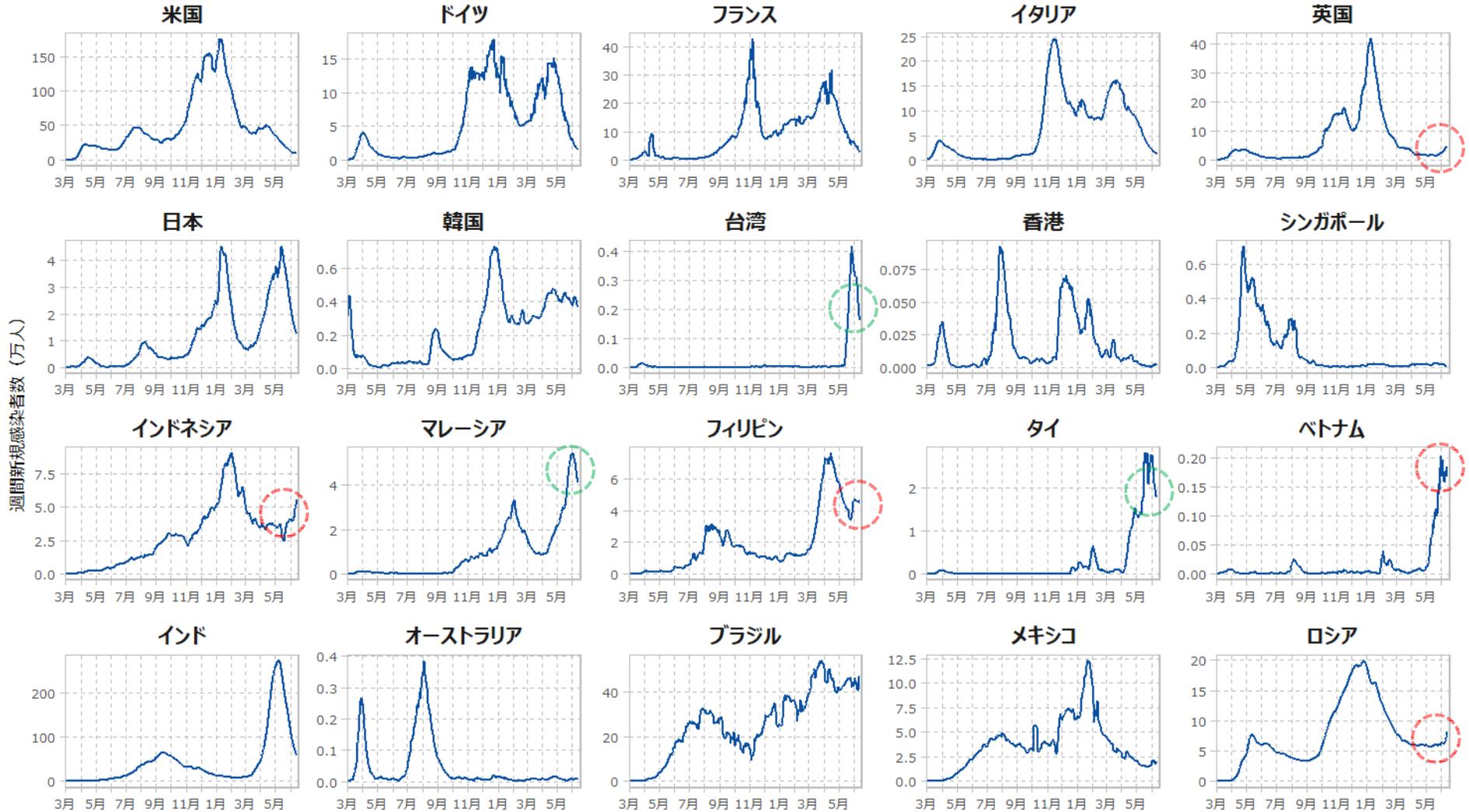
英国の週間新規感染者数と入院者数



(注)6/17時点集計値(直近データは6/15)
(出所)Our World in Dataより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

(参考)世界の感染動向:主要国の週間新規感染者数

- 英国、インドネシア、ロシアで感染拡大の動き。台湾、マレーシア、タイはピークアウト。ブラジルは高原状態続く

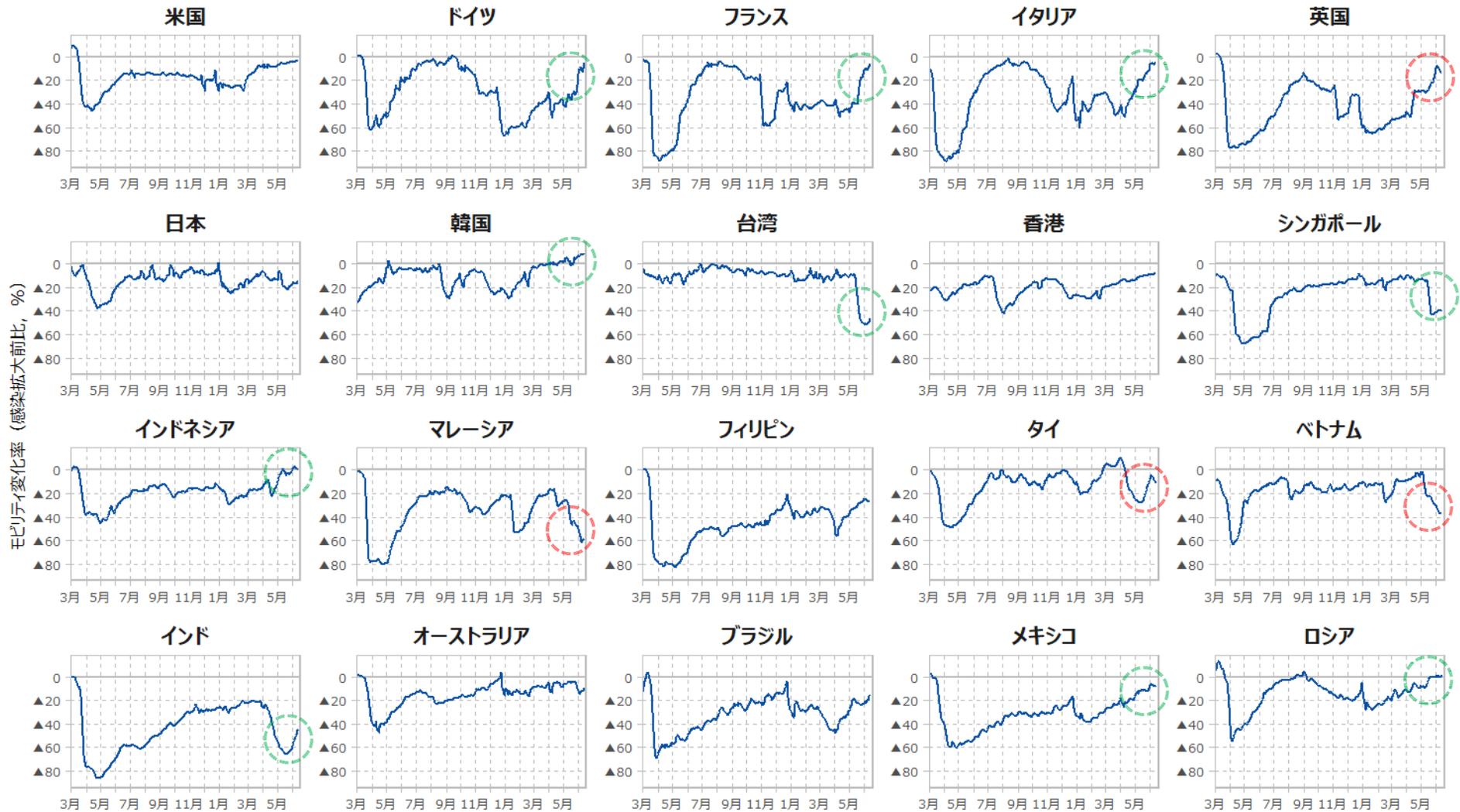


(注)6/17時点集計値(直近データは6/15)

(出所) Johns Hopkins Universityより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

(参考)世界の感染動向:主要国の小売・娯楽モビリティ

- 大陸欧州は小売・娯楽モビリティが更に回復。英国は正常化延期で足元回復に一服感

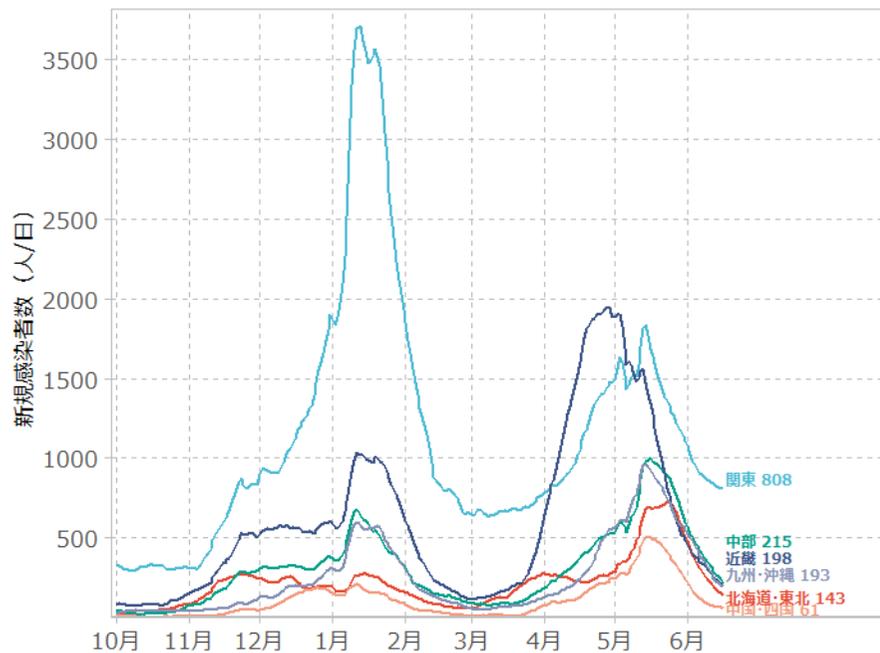


(注)6/15更新版(直近データは6/13)。後方7日移動平均
 (出所) Google LLCより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

日本：一部地域で感染下げ止まりの動き

- 一部の都道府県で感染下げ止まりの動きがみられるも、政府は緊急事態宣言を解除、まん延防止措置に移行
 - 東京の新規感染者数(7日移動平均)は400人弱/日の水準。第4波拡大前の3月水準(300人弱/日)を上回っており、今後の人出増加に伴い、感染再拡大しやすい状況
 - 政府は沖縄を除き緊急事態宣言を6/20で解除。東京や大阪など7都道府県をまん延防止措置に移行
- 小売・娯楽モビリティは6月中旬に入り再び上昇。今後は緊急事態宣言解除でもう一段上昇する見込み
 - ただし大都市圏でまん延防止措置が実施されるため、4月初ほどのモビリティ上昇には至らないと見込む

地域別の新規感染者数(7日平均)



(注)6/17時点集計値(直近データは6/16)
 (出所) <https://covid-2019.live>より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

地域別の小売・娯楽モビリティ



(注)6/15更新版(直近データは6/13)。後方7日移動平均値
 (出所) Google LLCより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

(参考)これまでの緊急事態宣言と、足元のまん延防止措置の内容比較

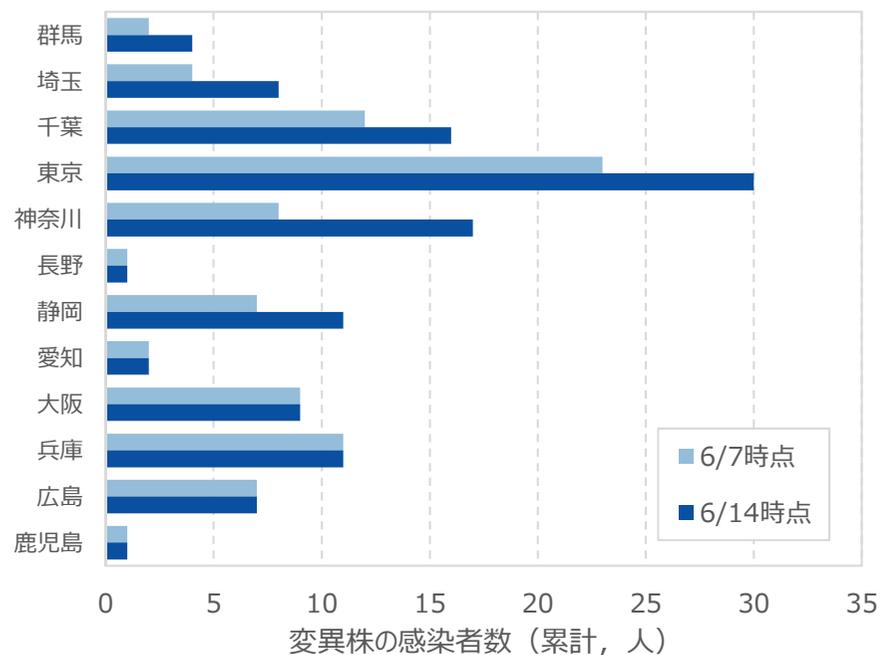
		第1次緊急事態宣言	第2次緊急事態宣言	第3次緊急事態宣言	まん延防止等重点措置 (内容は東京都のケース)
期間		2020/4/7～5/25 (7週間)	2021/1/8～3/21 (10週間)	2021/4/25～ (沖縄除き6/20解除)	2021/6/21～ (7/11解除予定)
対象地域		全国	11都府県	10都道府県	7都道府県
			栃木 埼玉 千葉 東京 神奈川 岐阜 愛知 京都 大阪 兵庫 福岡	北海道 東京 愛知 京都 大阪 兵庫 岡山 広島 福岡 沖縄	北海道 東京 愛知 京都 大阪 兵庫 福岡
内容	学校	休校要請	—	—	—
	商業・娯楽施設	休業要請	時短働きかけ	休業要請	時短要請(～20時または21時)
	飲食店	時短要請(～20時) 酒類提供は19時まで	時短要請(～20時) 酒類提供は19時まで	酒類提供する店は休業要請 酒類提供しない店は時短要請 (～20時)	時短要請(～20時) 酒類提供は19時まで 2人以下の客に限定 滞在時間は最長90分
	大規模イベント	開催自粛	5,000人以下・定員50%未満	原則無観客開催	5,000人以下

(出所)内閣官房、東京都より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

日本：インド型変異株の動向

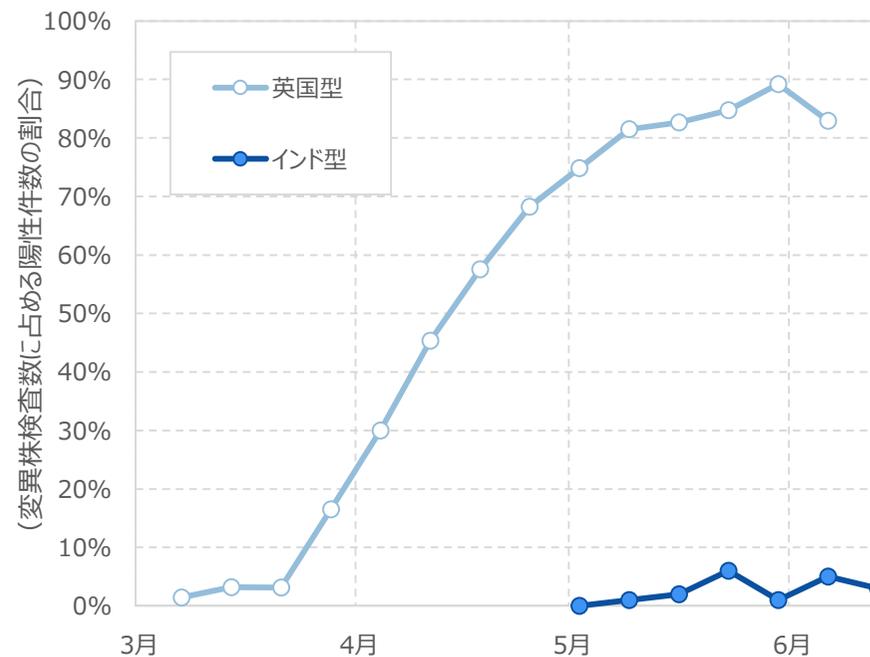
- 全国のインド型変異株(B.1.617系統・デルタ株等)の感染者数が増加
 - 6/14時点で全国累計117例。前週差+30例(前週同+34例)と勢い衰えず
 - 地域別では首都圏を中心に感染増加。東京が累計30例(前週差+7例)と顕著。神奈川でも前週差+9例と加速
- 東京都のインド型変異株比率はまだ低位。現時点では明確なまん延パスには入っていない模様
 - 東京都iCDCの変異株スクリーニング検査では、検査数に占めるインド型変異株の比率は6月7~13日時点で3.0%(速報値)。5月中旬以降、数%台で低位推移

都道府県別のインド型変異株感染者数(累計)



(注)B.1.617系統変異株(デルタ株等)のゲノム解析確認数
(出所)厚生労働省より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

東京の変異株スクリーニング結果

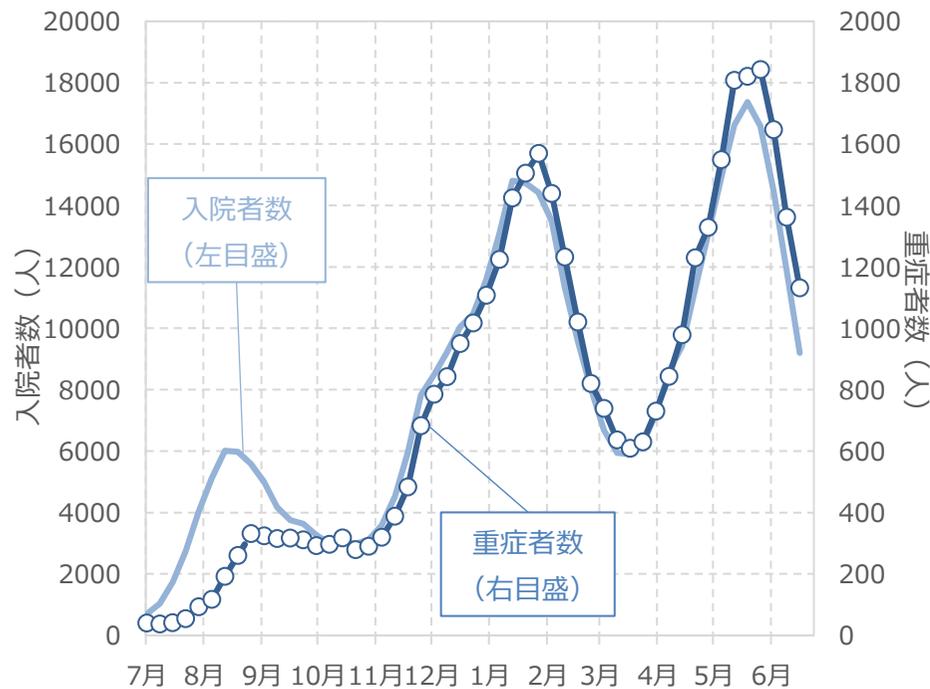


(注)国立感染症研究所のゲノム解析による確定例は含めず
(出所)東京iCDCより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

日本：入院者数は2か月ぶりに1万人を下回る。医療への負荷は着実に緩和

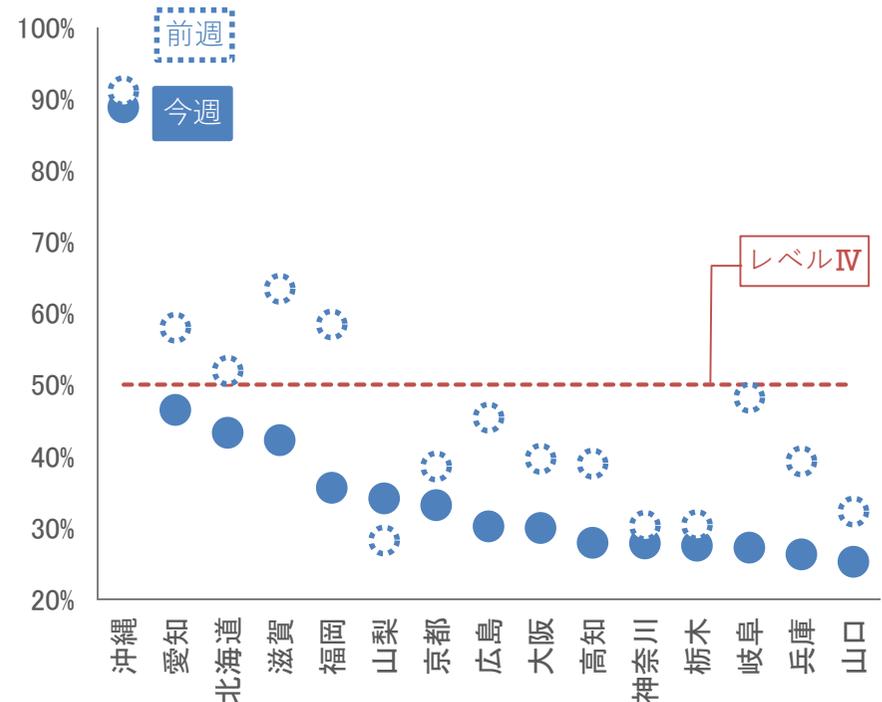
- 6/16時点の全国入院者数は9,202人(前週比▲2,684人)と4/14以来2か月ぶりに1万人を下回る
 - 重症者数も1,131人(同▲231人)と着実に減少
 - 入院病床使用率が50%以上(ステージⅣ)の都道府県は沖縄のみ。医療体制のひっ迫状況緩和を受けて、政府は沖縄を除く9都府県の緊急事態宣言を解除

全国の入院者数と重症者数



(注)重症者数は人工呼吸器・ECMO使用に加えICU患者も含む国基準
(出所)厚生労働省より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

入院病床使用率の前週比比較(上位15道府県)

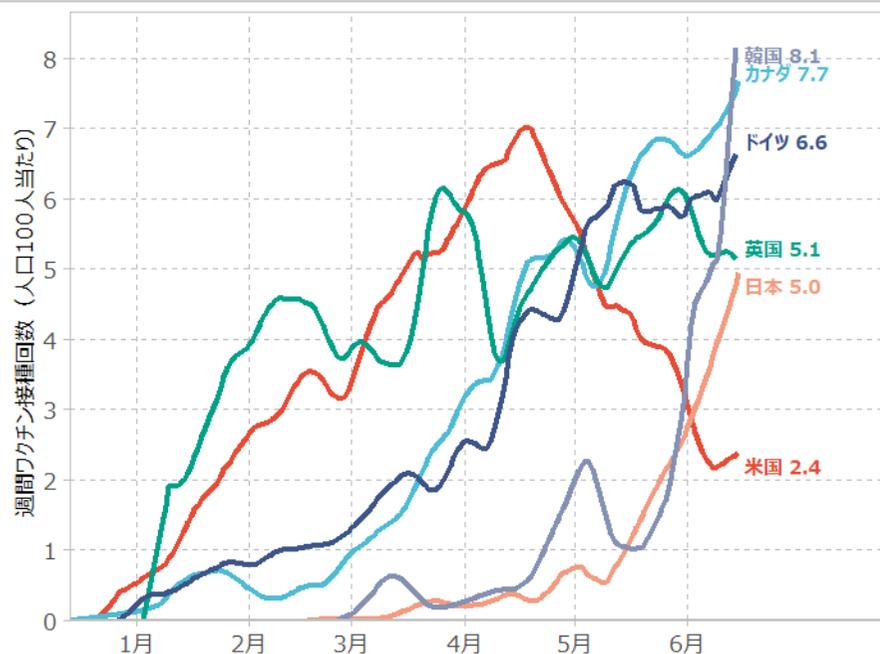


(注)入院病床使用率が25%を超える道府県を抽出
(出所)厚生労働省より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

世界のワクチン接種動向：欧州主要国に加えカナダや韓国で順調に進捗

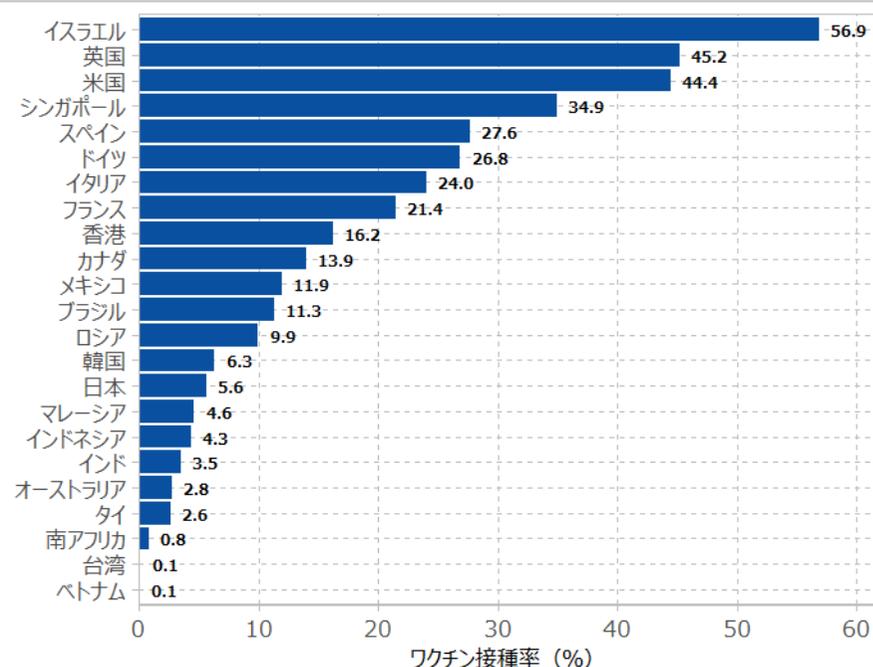
- 海外では、欧州主要国に加えてカナダや韓国でワクチン接種が順調に進捗
 - 韓国とカナダは人口100人当たり週間8回前後と非常に速いペースに
 - 欧州ではドイツや英国が人口100人当たり週間5～6回と堅調な推移を維持
 - 米国は接種ペースが大幅に減速したが、6月中旬に入り人口100人当たり週間2.4回で下げ止まりの兆し
- ワクチン2回接種率は、米英が4割、シンガポールが3割、大陸欧州主要国が2割前後
 - カナダは1割台、韓国は6%とまだ低いものの、接種ペースが速く今後2回接種率が急速に上昇する見込み

国別の人口100人当たり週間ワクチン接種回数



(注)6/17時点集計値(直近データは6/15)
 (出所)Our World in Dataより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

主要国ワクチン接種率(全人口のうち2回接種した割合)

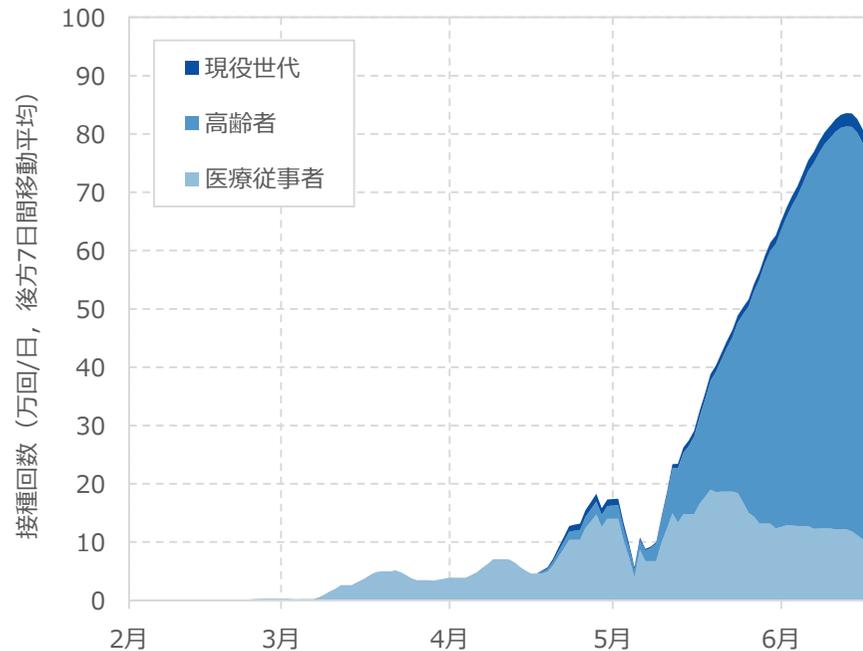


(注)6/17時点集計値(直近データは6/15)
 (出所)Our World in Dataより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

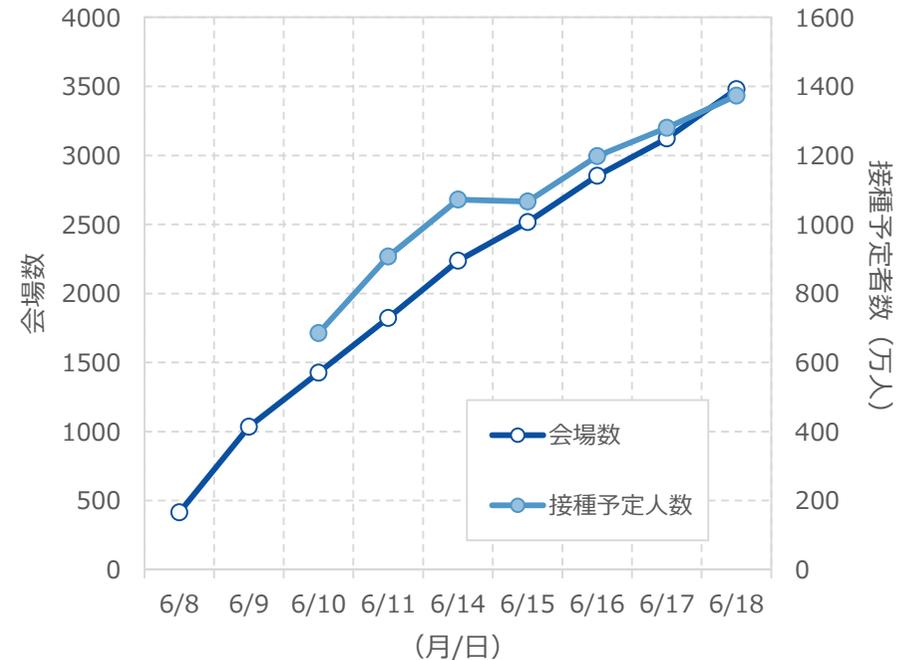
日本: ワクチン接種回数は1日当たり平均84万回まで加速

- ワクチン接種回数は、ピーク時1日当たり平均84万回に。1日100万回の政府目標が視野に
 - システム入力遅れによる過去実績の上方修正により、ピーク水準が先週時点(68万回)から大きく上振れ
- 6/21から職域接種が開始され、今後は現役世代が接種ペースを大幅に押し上げる見込み
 - 職域接種申請数は6/18時点で3,479会場(1,373万人分)。中小企業の共同接種に加え、近隣住民を対象とする事例もあり、今後職域接種スキームを一般住民に活用する取り組みが広がれば継続的な押し上げ要因に
 - 東京・大阪の大規模接種センターの現役世代向け接種開始も、接種ペース加速に寄与する公算

日本のワクチン接種ペース



職域接種の申請数



(注)6/18時点集計値(直近データは6/17)。土日の接種回数減少を考慮した7日移動平均値
(出所)厚生労働省、首相官邸、政府CIOポータルより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

(出所)首相官邸より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

(参考) 日本: 都道府県別の高齢者ワクチン接種動向 (6/16時点)

- 高齢者の1回目接種率は佐賀がトップへ。2回目接種率では和歌山が23%と先行

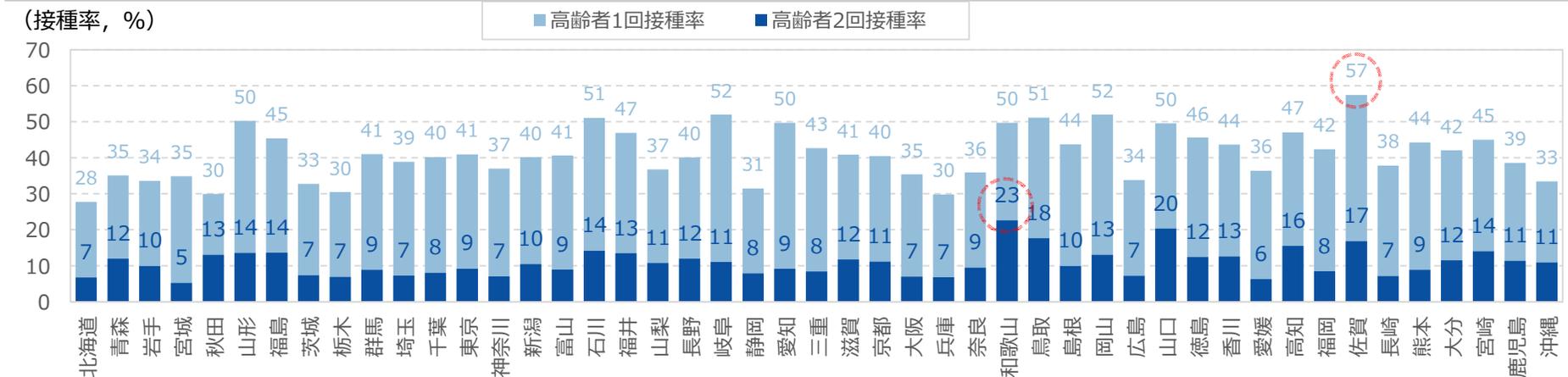
高齢者の1回目接種回数(累計)

(1回目接種回数の累計値, 万回)



高齢者の1回目・2回目接種率

(接種率, %)

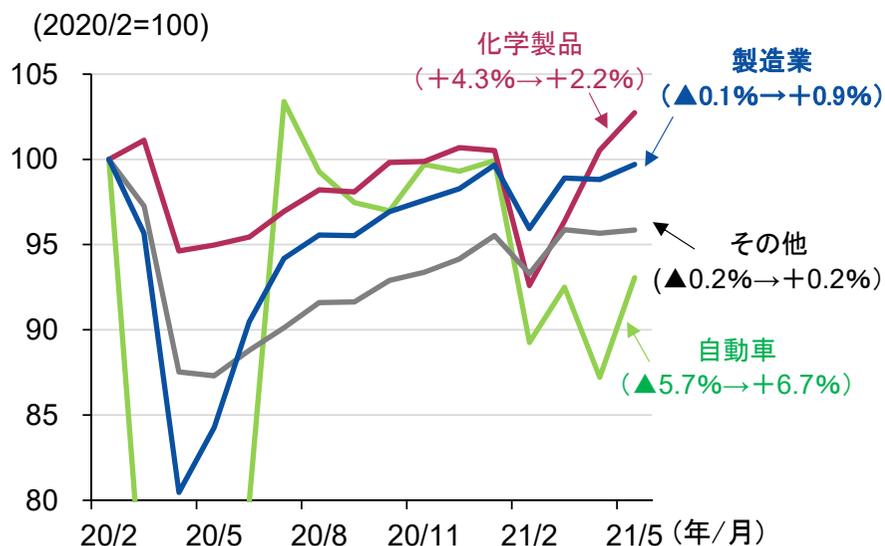


(出所) 厚生労働省、首相官邸、政府CIOポータルより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

米国：供給制約が引き続き生産活動の重石に

- 5月の製造業生産(前月比+0.9%)は反発。自動車や化学製品では、半導体不足や寒波の影響が緩和しているものの解消には至らず。これら2業種以外でも、総じて部材不足や人手不足が生産活動に影響
 - 自動車は急反発したが低水準。OEMの計画では、少なくとも8月までは半導体不足による生産調整が継続
 - 化学製品は高水準だが、薬品が押上げ要因。寒波の影響を受けた製品については、目下、正常化の途上
 - サーベイでは、幅広い業種において、部材不足や人手不足の影響に言及した企業の割合が4月より上昇

業種別にみた製造業生産



(出所)FRBより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

生産活動に影響を与えた要因(前期からの回答割合の変化)

- 影響が緩和(回答割合が前期より低下)
- 増大(" 前期より上昇)

	部材の アベイラビリティ			人材の アベイラビリティ		
	21/Q1	21/4	21/5	21/Q1	21/4	21/5
食料品	▲ 0.9	▲ 1.3	3.9	4.4	7.3	▲ 0.9
衣料品	▲ 2.7	3.5	0.7	3.7	▲ 0.7	1.5
木製品	2.2	4.6	7.4	7.8	3.9	▲ 2.7
化学製品	0.3	7.4	0.9	2.2	0.8	2.8
プラスチック・ゴム	6.9	8.8	3.0	1.1	3.1	4.1
非鉄金属鉱	0.9	2.1	5.4	1.0	5.2	▲ 1.1
一次金属	10.4	5.5	▲ 3.6	10.2	9.2	▲ 2.9
加工金属	3.7	2.9	2.9	3.4	2.9	0.8
機械	0.9	3.1	7.4	2.5	▲ 0.0	2.1
PC・電子部品	3.9	▲ 3.0	8.3	3.6	5.7	▲ 3.6
電気機器	6.0	4.2	9.4	1.8	0.8	2.4
輸送機械	5.2	7.1	▲ 4.8	1.5	2.6	2.5
家具	2.3	3.9	8.6	4.4	1.1	2.3

(注) 生産活動に影響を与えた要因として上記を挙げた企業の回答割合の変化幅
 (出所)米国商務省より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

米国：供給制約により住宅着工開始は遅延。但し、木材不足に緩和の兆候

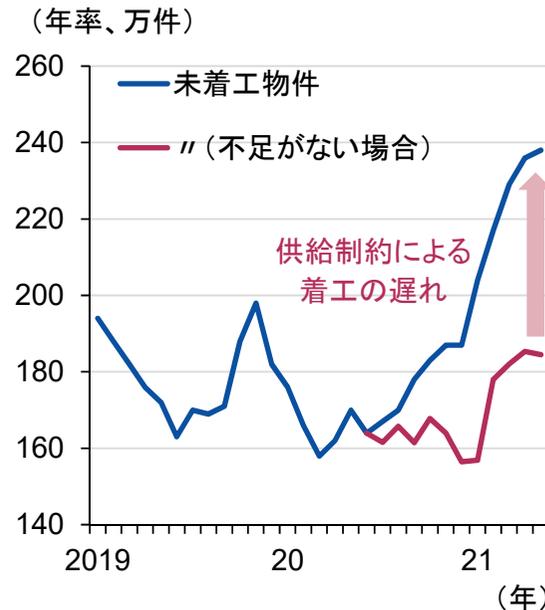
- 5月の住宅着工件数(前月比+3.6%)は反発力を欠き、未着工物件(同+0.8%)は増加。着工許可件数(同▲3.0%)は2カ月連続で減少。人手・資材不足が着工開始の遅れや受注控えに繋がっている模様
 - 推計では、木材・鉄鋼・人手不足により、未着工物件の水準は(不足が無かった場合よりも)3割上振れ
- 5月半ばより木材価格は下落傾向にあり(ピーク対比約4割下落)、木材不足が緩和に向かう兆候と評価
 - 報道によると、建設業者等による買い溜めの反動が生じた格好

住宅着工と着工許可件数



(出所)米国商務省より、
みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

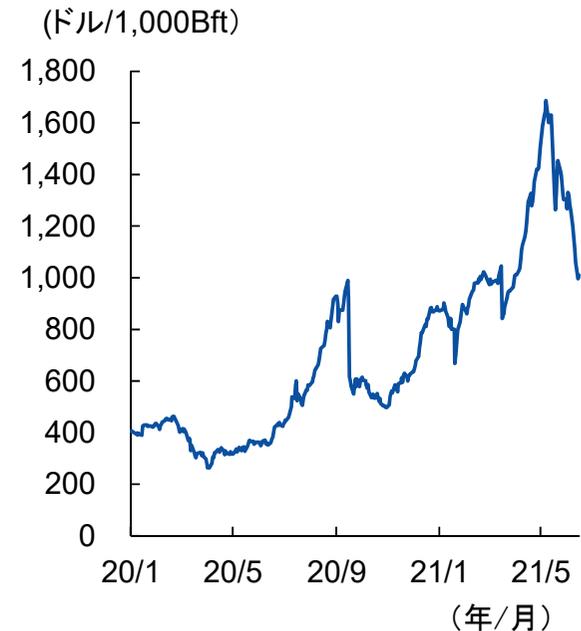
未着工物件



(注) 着工許可が取得されたが、着工が開始されていない物件
不足がない場合の未着工物件は、当社試算値

(出所)米国商務省より、
みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

木材価格(乱尺木材、最新近もの)



(出所)Refinitivより、
みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

米国：6月FOMCでは2022・2023年のドットチャートが激変、利上げ派が急増

- 6月FOMCは、昨年12月の資産購入ガイダンス採択以降の進捗状況について議論を行ったことを公式に表明
 - 今後の会合で進捗状況の評価を続ける方針も確認
- 経済見通しはワクチン接種拡大と追加景気対策等を反映し2021年が上方修正、2022・23年はほぼ不変
- 2022・2023年のドットチャートが激変。2022年利上げ開始も視野に入るほか、2023年は見通しが広く分布
 - パウエル議長は2023年のドットチャートを「数年先は不確実」「利上げの議論は時期尚早」と述べてプレイダウン
 - テーパリング開始に向けた評価の漸進度合いや、利上げに関する議論の有無について議事要旨(7/7)に注目

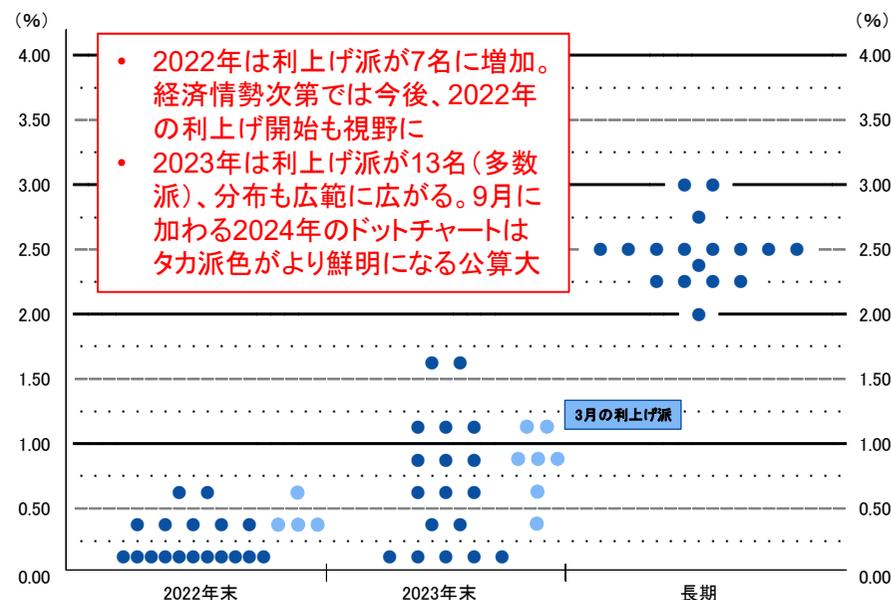
経済見通し(各年10~12月時点の前年比や水準である点に注意)

各年10~12月期		2021	2022	2023	長期
実質GDP成長率 (前年比、%)	6月	7.0	3.3	2.4	1.8
	3月	6.5	3.3	2.2	1.8
失業率 (%)	6月	4.5	3.8	3.5	4.0
	3月	4.5	3.9	3.5	4.0
インフレ率 (前年比、%)	6月	3.4	2.1	2.2	2.0
	3月	2.4	2.0	2.1	2.0
コアインフレ率 (前年比、%)	6月	3.0	2.1	2.1	-
	3月	2.2	2.0	2.1	-

成長率、インフレ率
とも上方修正

広範なインフレ圧力を織り
込んでいる可能性(パウ
エル議長)

政策金利見通し



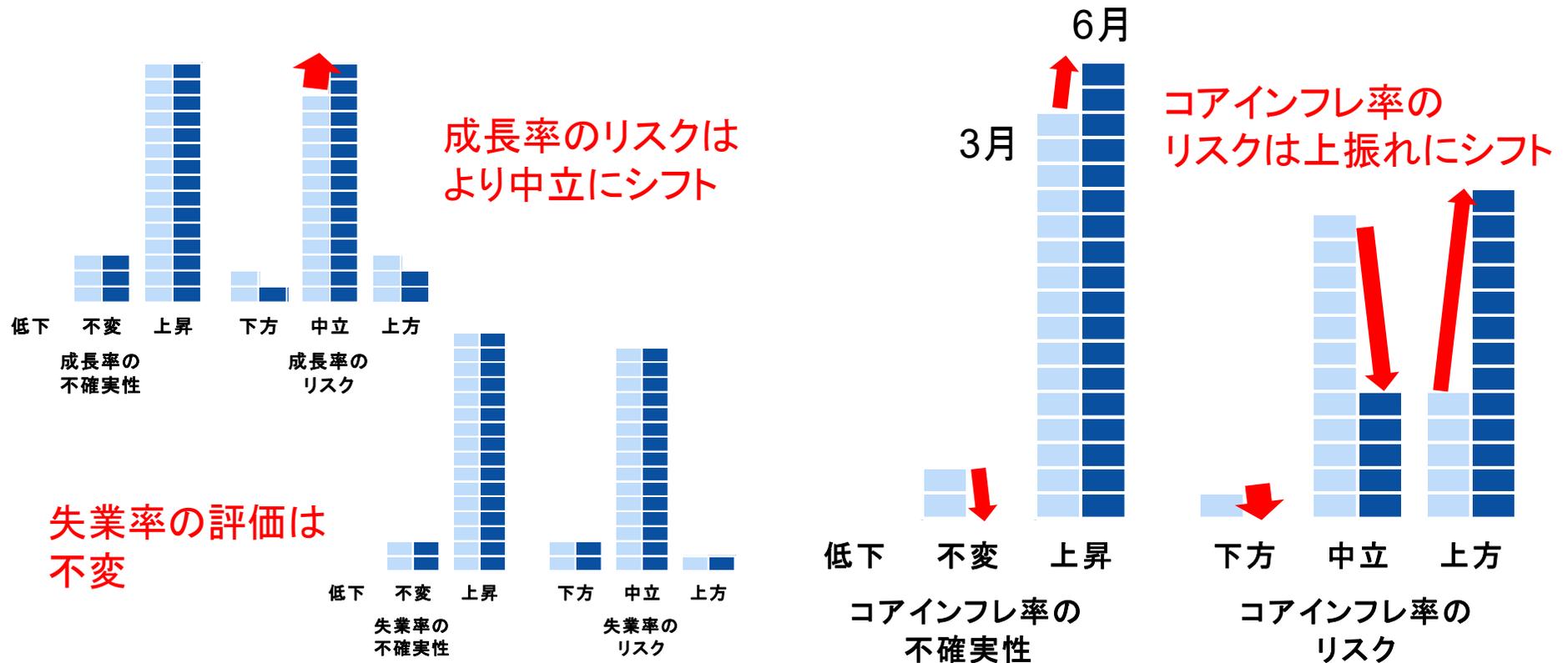
(出所)FRBより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

(出所)FRBより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

米国:ドットチャート激変の背景に、インフレ上振れリスクに対する警戒感の高まり

- 経済成長率、失業率、インフレ率(含むコア)の見通しに関する不確実性とリスクの評価をみると、コアインフレ率見通しの「不確実性上昇」と「上振れリスク」を表明する参加者が増加。特に後者は大幅増(中立からの大幅シフト)
 - 経済成長率、失業率の不確実性やリスクは不変
 - 記者会見の冒頭でも、ボトルネックが予想以上で、他の要因と相まってインフレ率を押し上げるリスクが高まり得ると警戒

不確実性とリスクの評価

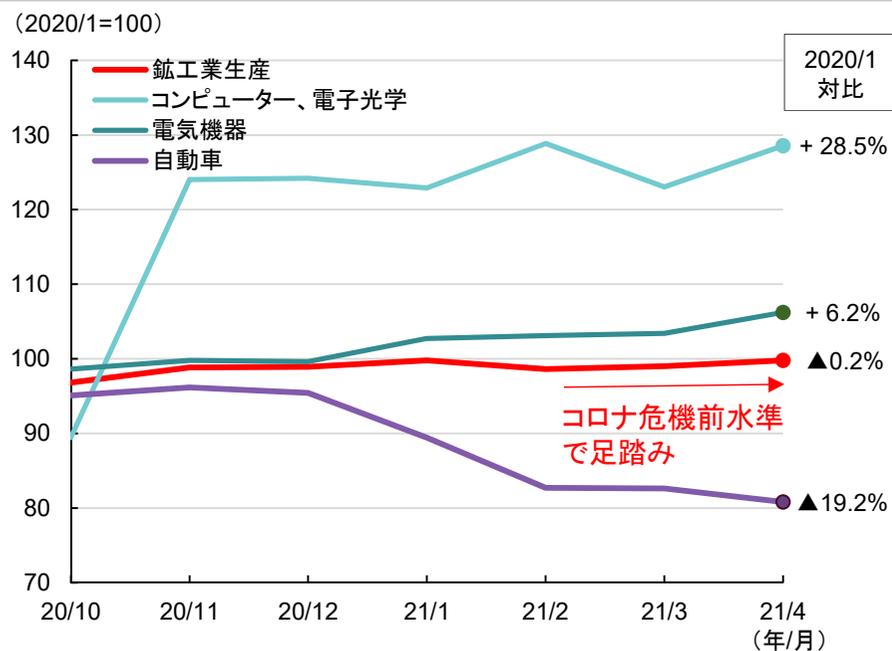


(出所)FRBより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

欧州：供給制約による自動車生産の低迷がユーロ圏製造業の回復の重石に

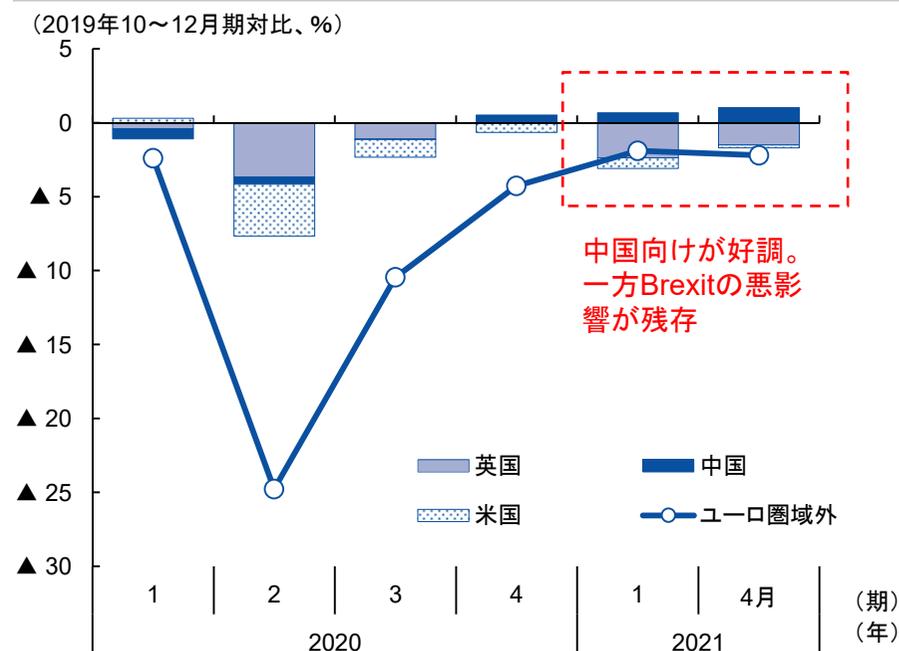
- ユーロ圏鉱工業生産(4月:99.8(2020/1=100))は2カ月連続で増加したものの、依然コロナ前水準にとどまる。自動車生産の低迷が背景に
 - 自動車は供給制約が継続しており、回復は年後半になる見込み。一部大手事業者は、6月の生産調整を発表
 - 一方、PC、電子光学などが生産をけん引。半導体不足等の悪影響が、自動車以外に広がるリスクは要警戒
- 4月のユーロ圏域外輸出は、前月の反動から前月比▲2.3%と減少も、均してみれば横ばい圏で推移
 - 中国向けが好調な一方、英国向けはBrexitの影響が残存

ユーロ圏：鉱工業生産



(出所) Eurostatより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

ユーロ圏：名目域外輸出

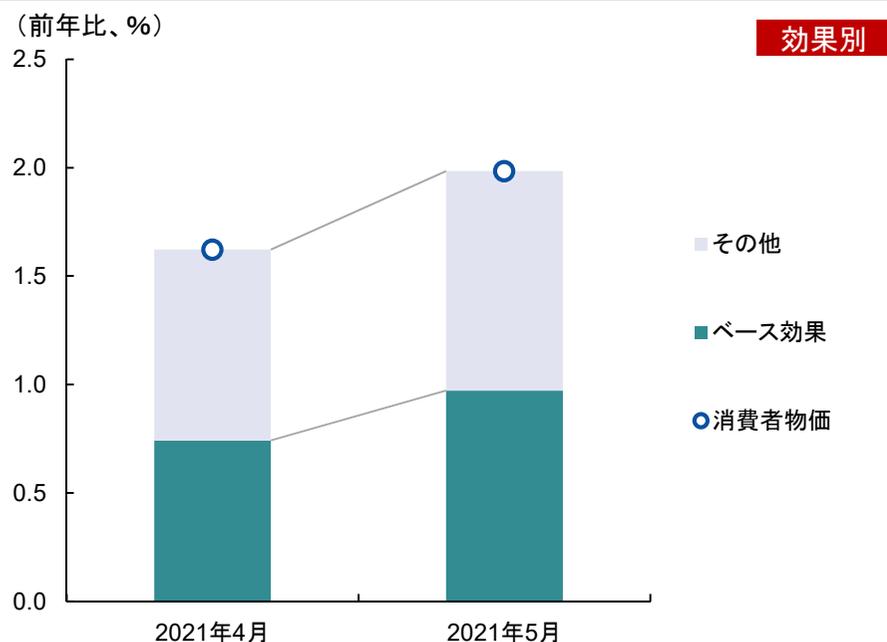


(出所) Eurostatより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

欧州：ユーロ圏物価をベース効果が押し上げ。コア物価は引き続き1%近傍で推移

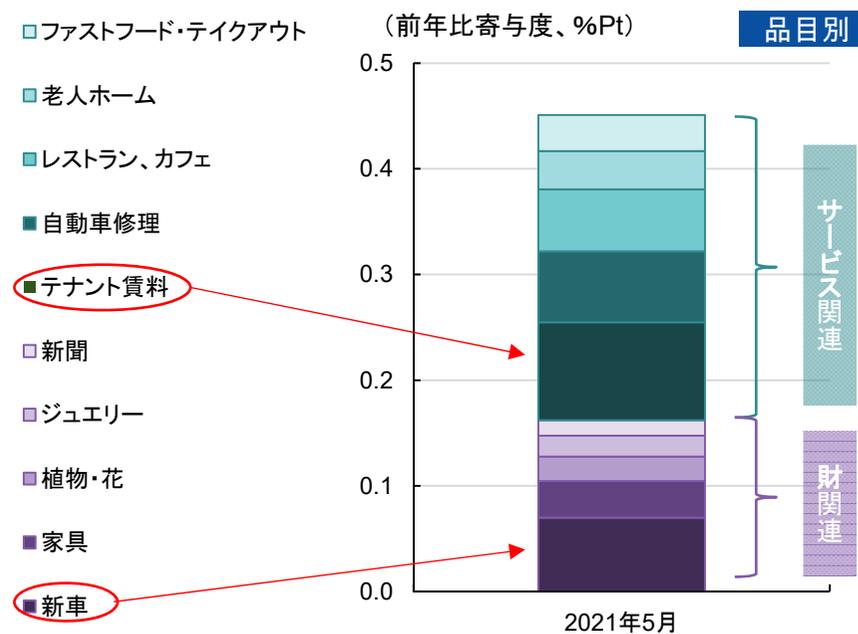
- 5月のユーロ圏消費者物価(前年比+2.0%(確報値))は、前月から+0.4%Pt上昇。このうち、エネルギー価格の上昇を中心とする、前年の裏(ベース効果)の影響が+0.3%Pt程度寄与
 - 年後半はVAT減税の反動などベース効果が強まり、+2%台半ばまで上昇する見込み(2022年に効果は剥落)
- コア物価は前年比+1.0%(速報から+0.1%Pt上方修正)と1%近傍で安定推移。新車やテナント賃料などが寄与
 - 物価水準は、財物価がトレンド並み。一方、サービス物価が下振れし、コア物価を下押し。2022年以降は、経済活動正常化に伴うサービス消費需要の拡大から、サービス物価もトレンドに回帰する公算

ユーロ圏：消費者物価指数の要因分解



(注) ベース効果は、2012~19年の各月の平均的な前月比からの乖離
(出所) Eurostatより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

ユーロ圏：消費者物価指数の品目別寄与度

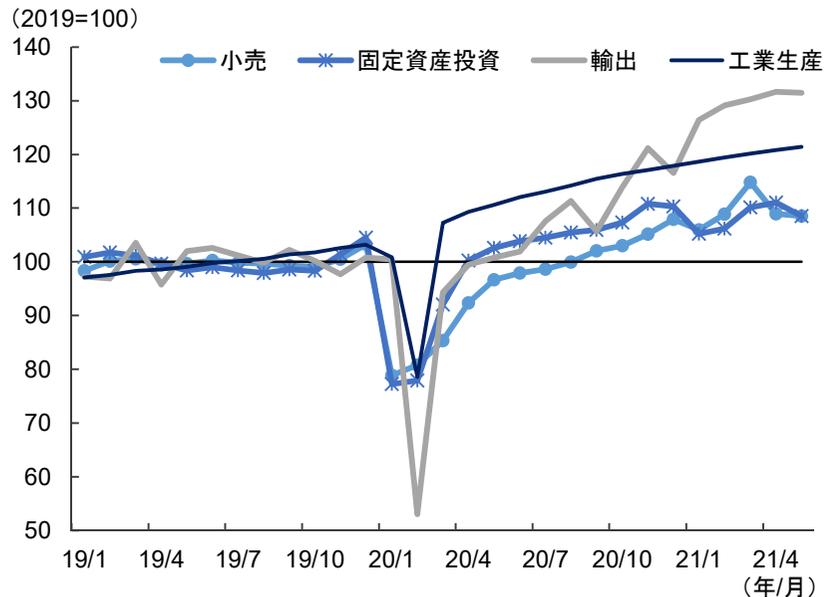


(出所) Eurostatより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

中国:5月の主要指標は一服感が強まり横ばい圏での推移に

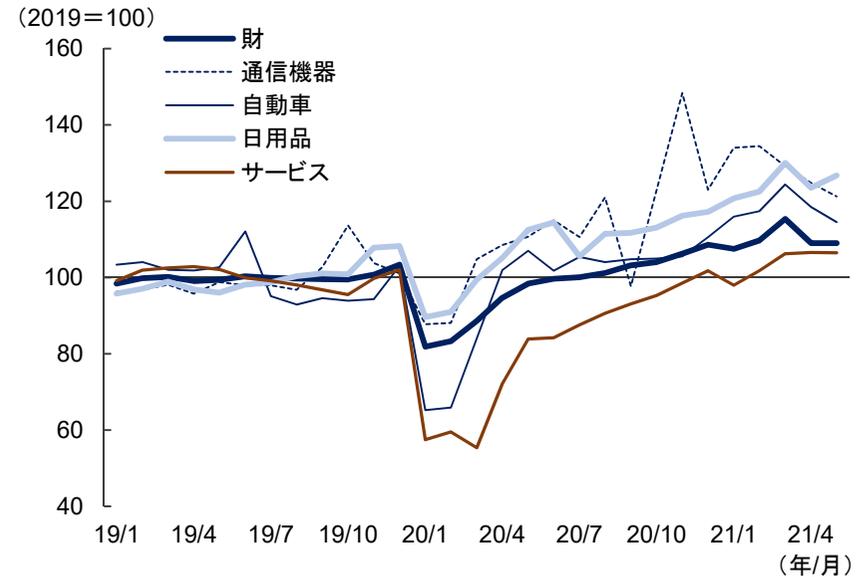
- 5月の主要指標は、生産を除き回復のテンポは鈍化。横ばい圏での推移に
 - 輸出向けの多い電気・機械やハイテク関連(電子・医薬等)を中心に、生産は回復基調が続く
 - ハイテク分野をはじめとした製造業、インフラ投資は堅調も、住宅価格の上昇抑制策により不動産投資は減少
 - 小売は、日用品などでは堅調さを維持の一方、通信機器や自動車が増減、コロナ禍による特需のはく落を反映
- 中国経済は、製造業での投資と、(雇用環境の改善をうけた)消費を中心に、緩やかな回復が続く見通し。ただし、コスト増や元高をうけた収益圧迫による投資下振れリスクは残存

主要月次指標



(注)工業生産は国家統計局発表の季節調整済前月比から試算。小売・投資・輸出はみずほリサーチ&テクノロジーズによる季節調整値
(出所)中国国家统计局、CEIC dataより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

財・サービス消費

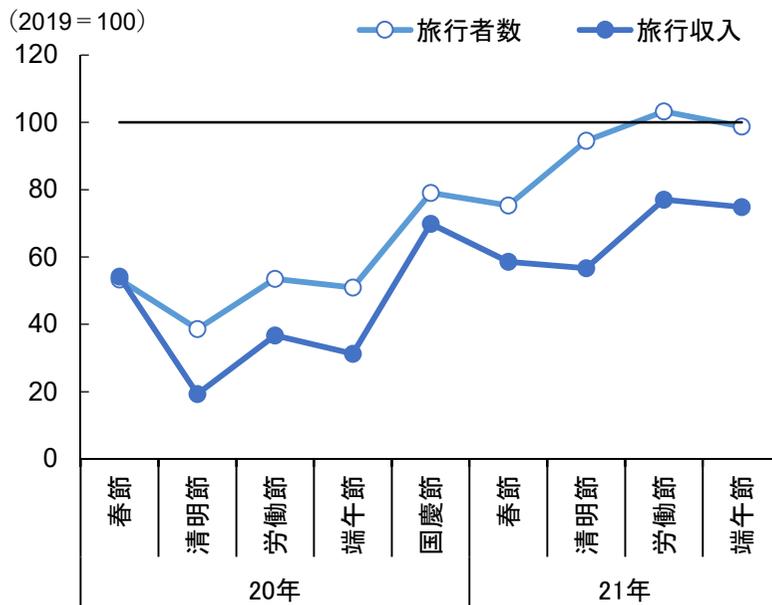


(注)みずほリサーチ&テクノロジーズによる季節調整値
(出所)国家统计局、CEIC dataより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

中国：端午節連休の旅行収入はやや低下も、緩やかな回復が続く見込み

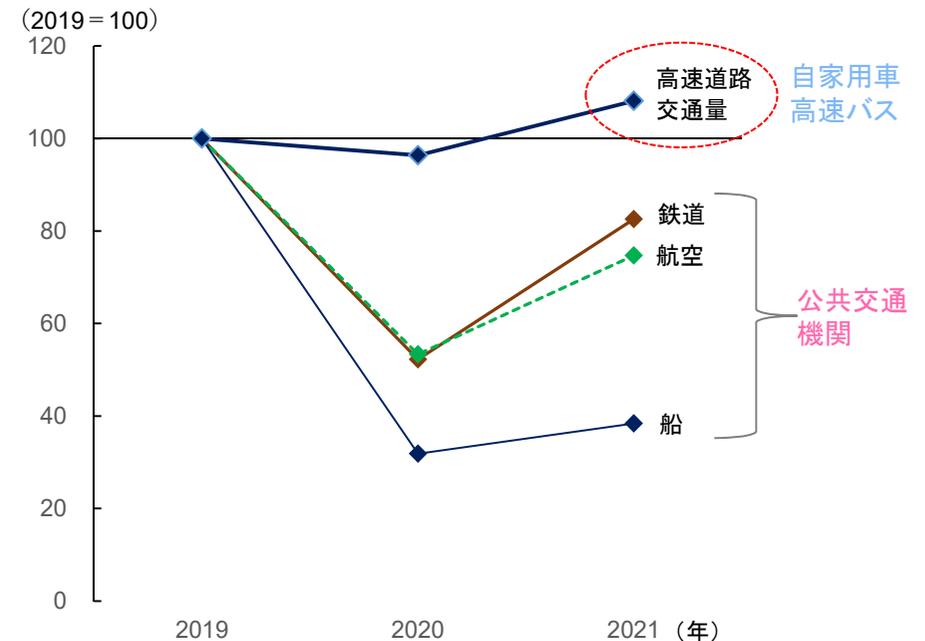
- 端午節休暇(6/12~14)の旅行者数・収入は、コロナ禍前対比の水準で小幅に低下(5月労働節比)
 - 一部の地域で断続的に感染者が確認されたことが、国内旅行需要を下押ししたとみられる
 - 旅行収入は依然、2019年の水準を下回る。コロナ禍を通じた交通手段の変化(公共交通機関→マイカー)も一因
- 現地の民間旅行会社によれば、夏季休暇期間(7~8月)の航空券チケットの予約価格は、足元で上昇(2019年同期比で約25%増)。国内の観光需要は引き続き高いとみられ、旅行収入も緩やかな回復が続く見込み

連休時の国内観光客数と観光収入



(出所) 中国文化旅游部、各種報道より、みずほりサーチ&テクノロジーズ作成

端午節期間中の交通機関・高速道路利用数

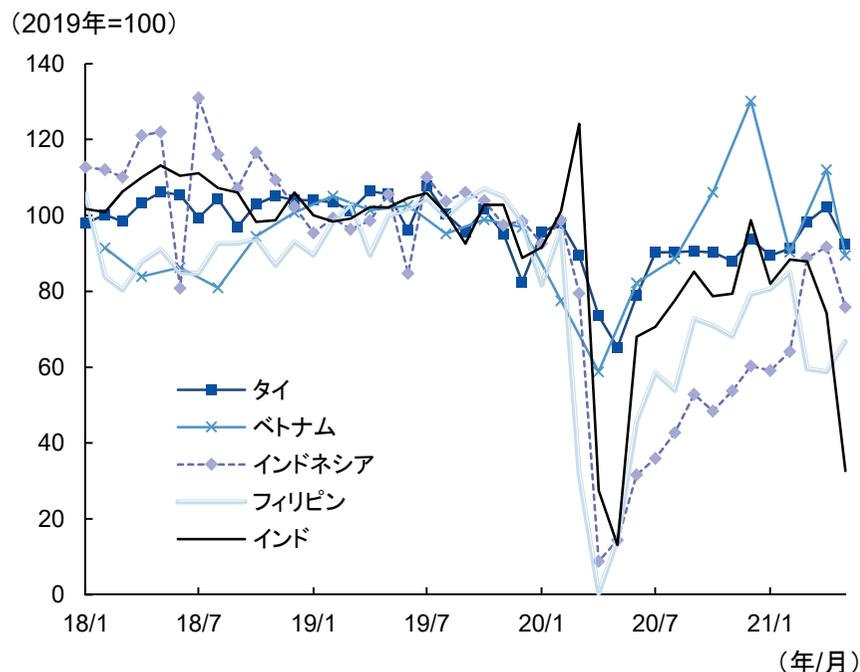


(出所) 中国人民網より、みずほりサーチ&テクノロジーズ作成

アジア：感染拡大で新車販売は減少。供給面の逆風も重なりタイの生産を下押し

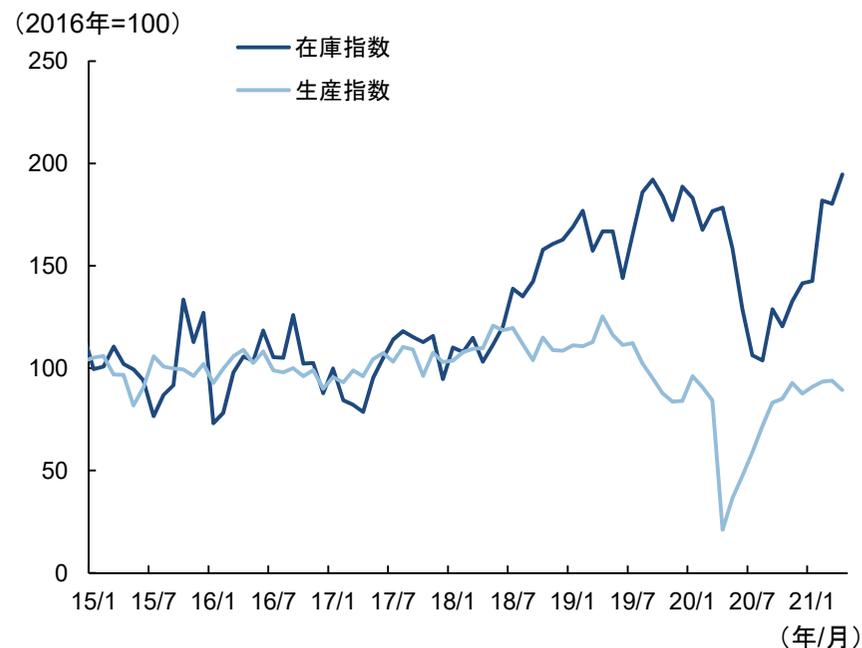
- ASEAN・インドの新車販売は、足元の感染拡大の悪影響から総じて弱含み
 - インドは行動規制の影響で大幅減。ASEANは5月時点で大幅減少には至らず。ただし、直近でASEANの新規感染者数が高水準で推移しているほか、6月以降は規制強化の動きもあり、消費の実勢はさらに弱いものとみられる
- ASEANの感染拡大は、日系企業が集積するタイの自動車生産に対して下押し圧力となる見込み
 - タイの自動車生産は、需要の6～7割を国内とASEAN域内に依存しており、感染拡大の影響を受けやすい
 - 需要面に加えて供給面でも逆風。在庫調整圧力が強まっているほか、半導体不足から一部企業は減産

ASEAN・インドの新車販売動向



(注) みずほリサーチ&テクノロジーズによる季節調整値。タイ、インドは新規登録台数
(出所) 各国統計より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

タイ在庫指数(自動車)

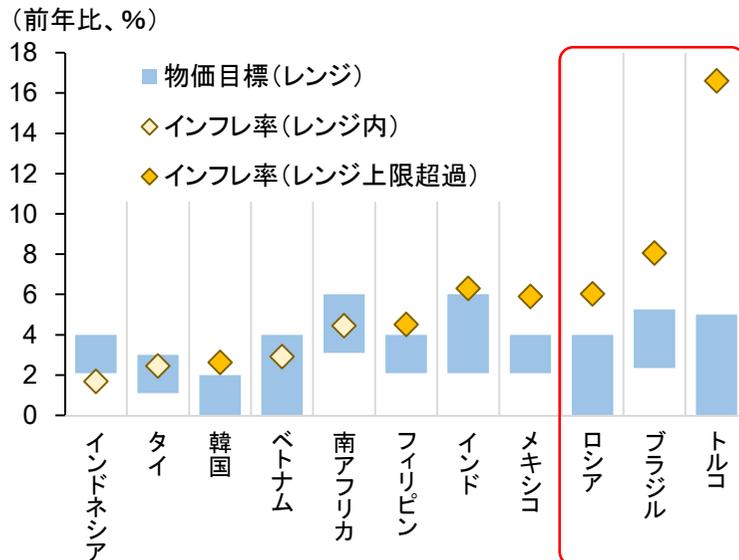


(注) 季節調整値
(出所) タイ工業省、タイ工業連盟より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

新興国：インフレ高進国では、政策金利引き上げの方向へ

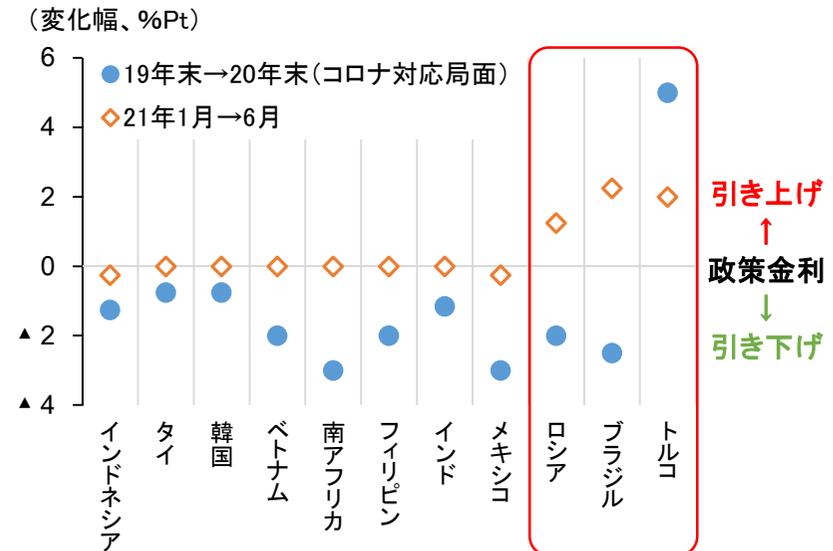
- 食品・資源価格の高騰などを背景に、インフレ率が上昇。一部では物価目標上限を超過
- インフレ高進を受け、利上げ圧力が高まる。ブラジル、ロシアはコロナ対応の緩和局面から、正常化局面へと移行
 - 6月会合ではロシア、ブラジルが利上げ(ともに3会合連続)。先行きも利上げ継続姿勢を明示
 - 一方、トルコは据え置きが継続。大統領の金融政策介入が続く中、インフレ対策としての利上げには制約
- 現下の利上げ幅は、コロナ対応の超緩和的スタンスから平時への回帰の範囲。景気への影響は限定的とみられる
 - 一段のインフレ高進により引き締めペースの加速を迫られ、内需回復が阻害されるリスクは残存

主要新興国のインフレ率



(注)インフレ率はいずれも、5月時点の前年比上昇率(一部4月時点の値を含む)。物価目標がレンジで設定されていない場合は、便宜的に下限を0%として図示
 (出所)CEIC data、各国中銀より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

政策金利の変化

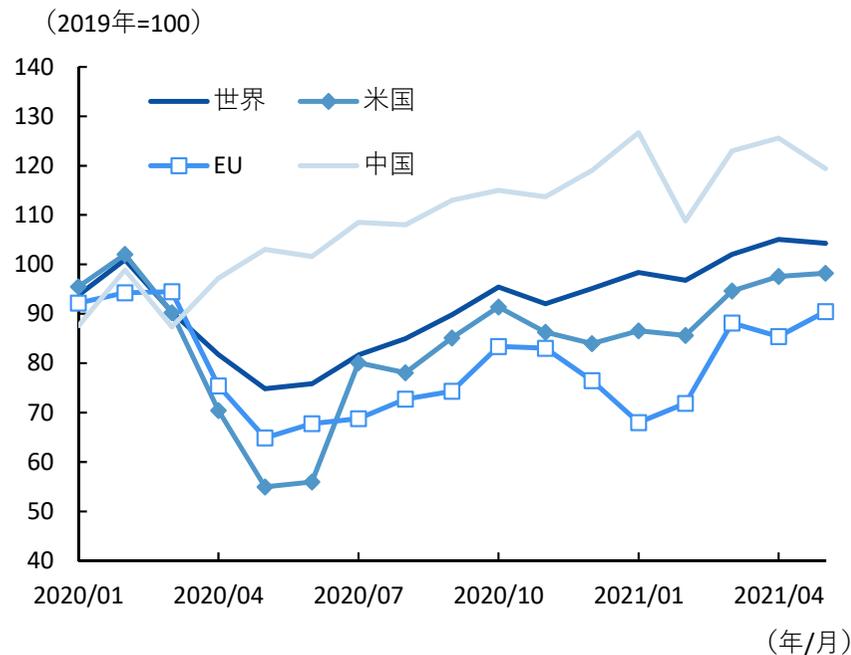


(出所)CEIC data、各国中銀より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

日本:5月の輸出は減少。先行きは緩やかな増加の見込み

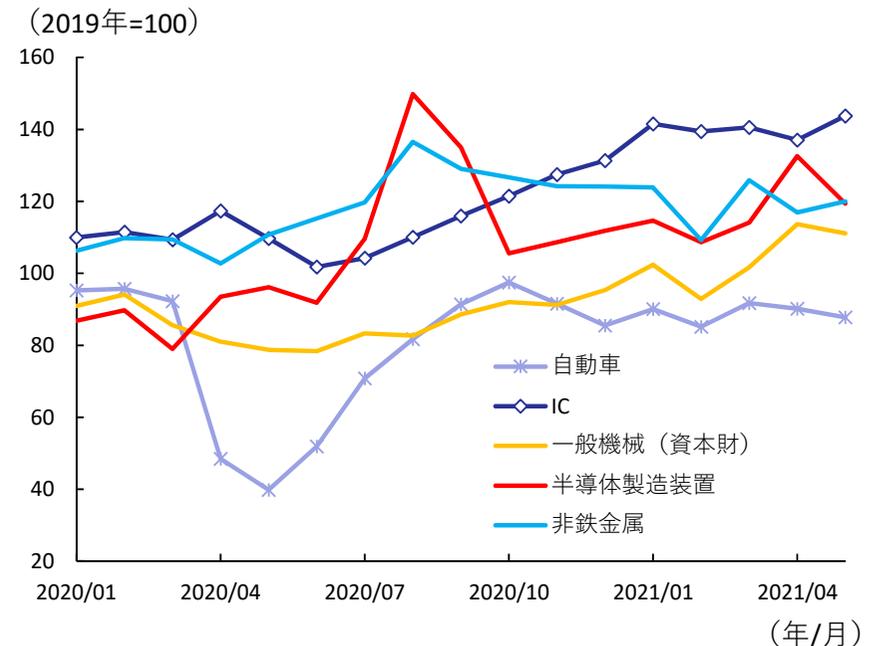
- 5月の輸出数量指数は前月比▲0.7%とマイナスも4~6月期はプラスの公算(想定対比上振れ)
 - 主要仕向け地別にみると、米国やEU向けは増加したものの、中国向けがマイナスとなり全体を押し下げ
 - 品目別にみると、ICや非鉄金属、鉄鋼などが増加も、半導体製造装置等の資本財が減少したほか、半導体不足を背景に自動車もマイナス(半導体不足の4~6月期の影響はRT想定より小さくなる見通し)
- 先行きの輸出は、半導体不足により自動車が一時的に減少するものの、情報関連財の下支えや資本財の増加を受けて、緩やかな増加基調で推移する見通し

主要仕向け地別の輸出動向



(注)みずほリサーチ&テクノロジーズによる季節調整値
(出所)財務省「貿易統計」より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

主要品目別の輸出動向

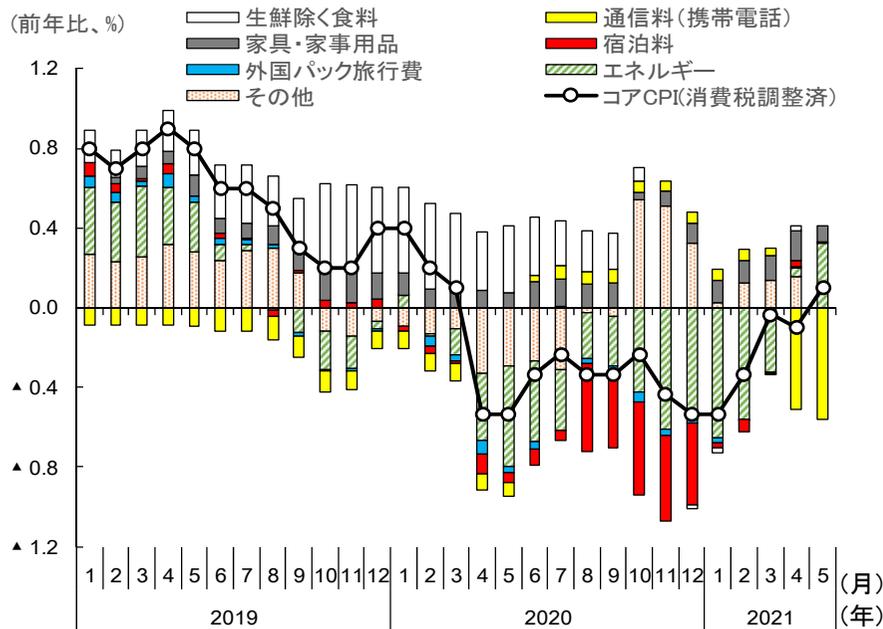


(注)一般機械は名目金額ベース。みずほリサーチ&テクノロジーズによる季節調整値
(出所)財務省「貿易統計」より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

日本:5月全国コアCPIは14カ月ぶりの前年比プラス。エネルギー価格が牽引

- 5月の全国コアCPI(生鮮食品を除く総合)は前年比+0.1%(4月同▲0.1%)と14カ月ぶりのプラスに
 - 原油・石炭・LNGの輸入価格高騰により、エネルギーが5月同+4.2%(4月同+0.7%)と上昇
 - 物価の基調を示す刈込平均値(変動の大きい上下15%品目除去)は、前年比+0.1%と低い伸びが継続
 - なお、日銀版コアCPI(生鮮食品・エネルギーを除く総合)は5月同▲0.2%(4月同▲0.2%)と小幅マイナスが持続
 - 先行きは、9都道府県の緊急事態宣言解除で、対人サービス需要の回復が好材料に。消費者の根強い節約志向があるものの、原材料価格の上昇によりCPIにも一時的に上昇圧力が加わる見込み

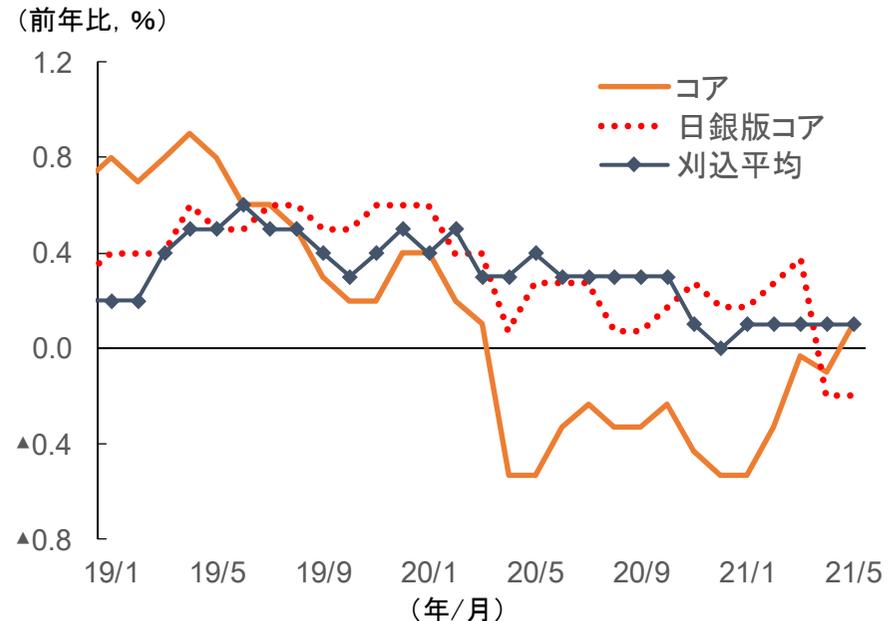
全国コアCPIの項目別寄与度分解(制度要因除く)



(注)制度要因(消費増税及び幼児・高等教育無償化)及びGoToトラベル事業の影響を除いた試算値。

(出所)総務省「消費者物価指数」より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

全国CPIの指数推移



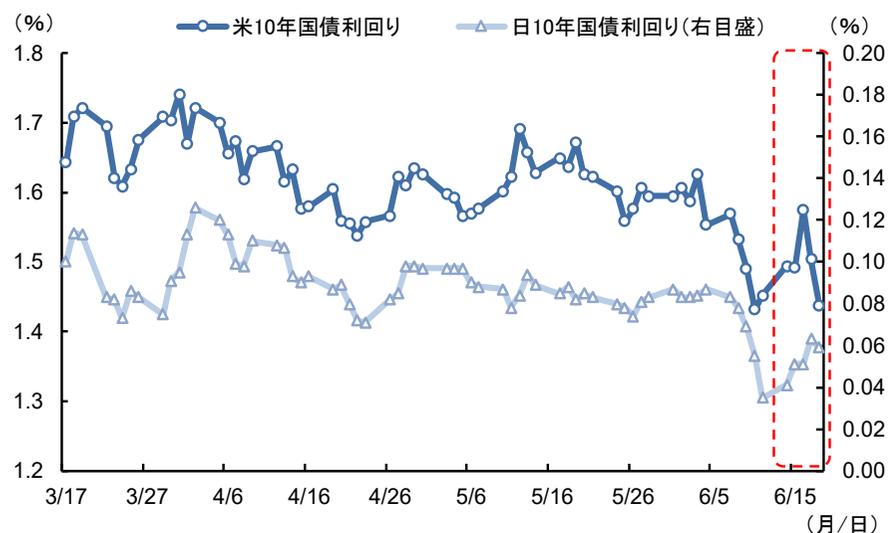
(注)制度要因(消費増税及び幼児・高等教育無償化)及びGoToトラベル事業の影響を除いた試算値。

(出所)総務省「消費者物価指数」より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

内外金利: 米長期金利はFOMC後一時的に上昇も、インフレ懸念後退で低下

- タカ派寄りのFOMC(6/15・16)後、米2・3・5年債利回りは10bp程度上昇。米10年債利回りはFOMC当日に上昇も、早期利上げ期待からインフレ懸念が後退し、週末には1.43%まで低下。超長期金利も大幅低下
 - 期待インフレ率はFOMC後、特に5年以上の年限で10bp以上低下。OISフォワードレートを見ると、1~3年先の利上げ織り込みは上昇も、5年以上先は中長期のインフレ懸念後退を受け低下
- 今週はパウエル議長をはじめ多くのFOMC参加者の発言が予定されており、市場の金融政策正常化に対する思惑は振れやすく、米国債券市場はボラティリティの高い展開となる見込み

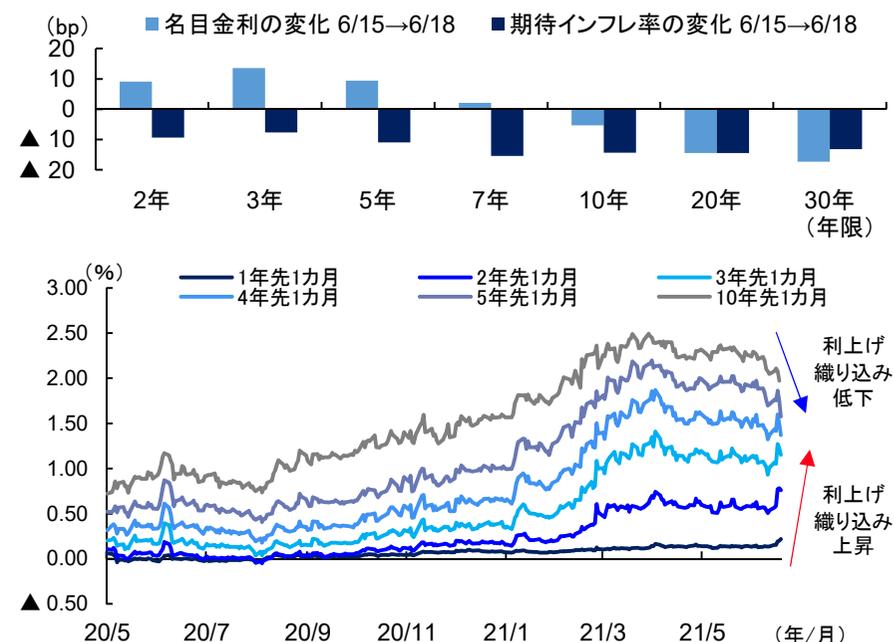
日米10年国債利回りの推移と今週の予想



項目	6/11終値	6/18終値	変化幅	今週の予想レンジ
米10年国債(%)	1.452	1.438	▲0.014	1.30 ~ 1.60
日10年国債(%)	0.035	0.059	+0.024	0.00 ~ 0.10

(出所) Bloombergより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

FOMC前後の金利・インフレ期待の変化とOISフォワードレート

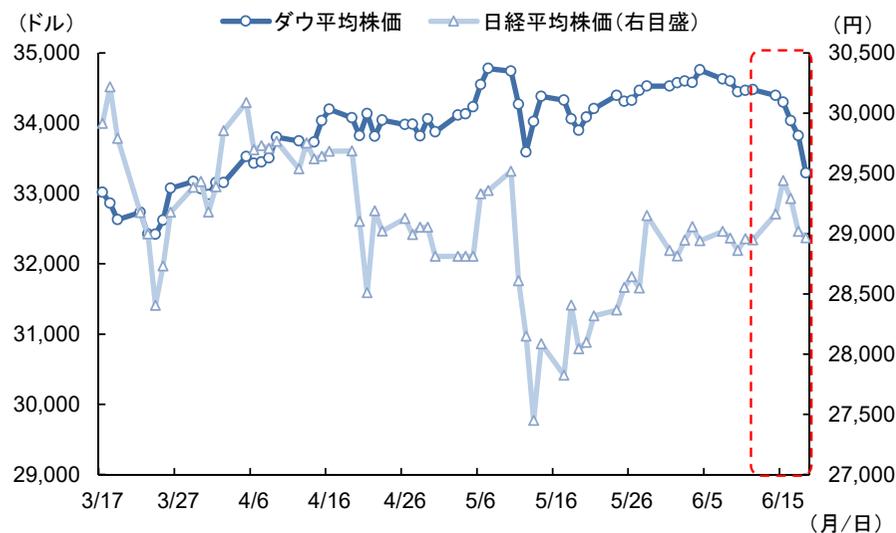


(注) 期待インフレ率は、ブレイク・イーブン・インフレ率。OISフォワードレートのグラフは、各年限の1か月フォワードレートからFFレートを差し引いたもの
(出所) Bloombergより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

内外株式:FOMCを受けて米株式市場は下落

- 先週の米国株式市場は、FOMCの結果、金融緩和の早期縮小観測が強まり、ダウ平均が▲3.4%の下落
 - 米グロース株は、長期的なインフレ懸念の後退、FOMC翌日の長期金利低下を受け、反発する場面も
 - 日経平均株価は、ワクチン接種の加速、円安等を背景に、底堅く推移
- 今週の内外株式市場は、FRBの政策スタンス等への不透明感から、やや上値の重い展開を予想
 - 加えて、米国グロース・ハイテク株を中心として、予想PERが依然として高水準であることから割高感も残存

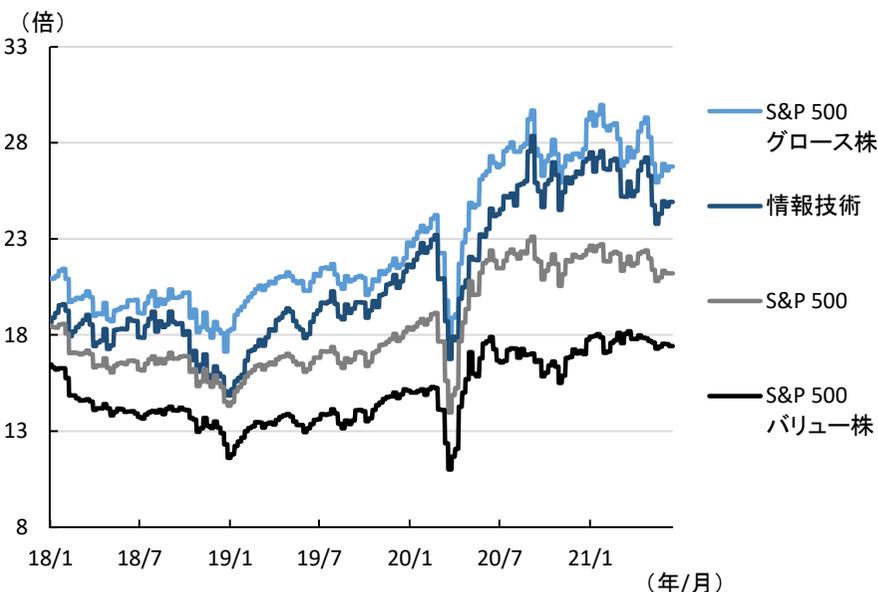
日米株価と今週の予想



項目	6/11終値	6/18終値	変化幅	今週の予想レンジ
ダウ平均(ドル)	34,480	33,290	▲1,190	31,500 ~ 33,800
日経平均(円)	28,949	28,964	+15	27,000 ~ 29,500

(出所) Bloombergより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

S&P500、グロース株、情報技術セクターの予想PER



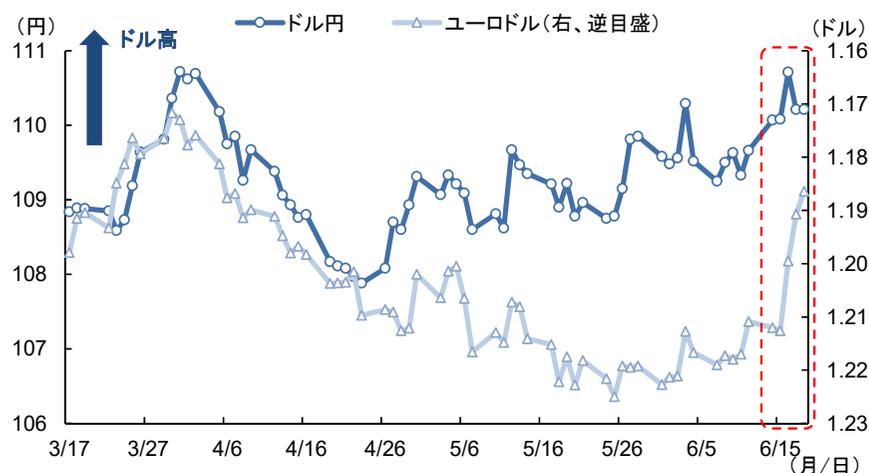
(注) 予想PERは、12か月先予想EPSに基づく

(出所) Refinitivより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

為替:FOMCの結果を受け、対円・対ユーロともにドル高が進展

- 先週は6月FOMC(6/15・16)後に、対円・対ユーロでドル高が進展
 - 政策金利見通しは、2022・23年に利上げを予想するFOMC参加者が増加。米金利は中期債を中心に上昇
 - タカ派化したFRBに対して、ECBのレーン理事がPEPP終了議論は時期尚早と緩和縮小に慎重姿勢を示したことを背景にユーロは下落。また、積み上がっていたロングポジションの解消がユーロ売りに拍車をかけたとみられる
- 今週はドル円相場、ユーロドル相場ともに横ばい圏推移を予想
 - FOMC後の米中期金利上昇は足元で一服、ドル円相場、ユーロドル相場ともに横ばい圏で推移すると予想

米金利とドル円・ユーロドル相場

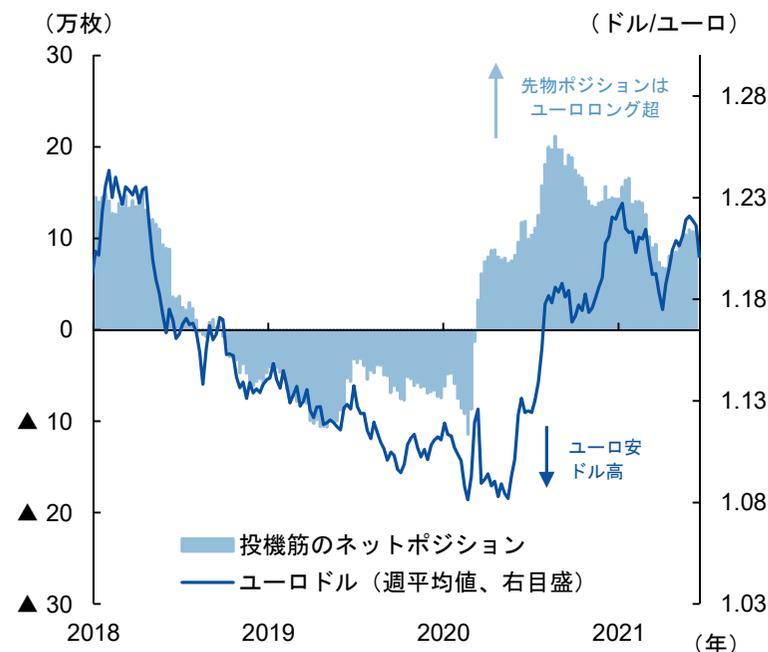


項目	6/11終値	6/18終値	変化幅	今週の予想レンジ
円ドル	109.66	110.21	+0.55	109.50 ~ 110.70
ドル/ユーロ	1.211	1.186	▲0.025	1.180 ~ 1.195

(注)表中の変化幅はプラスの場合、ドル高円安、ユーロ高ドル安。マイナスの場合、ドル安円高、ユーロ安ドル高

(出所)Bloombergより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

ユーロドル相場と投機筋のネットポジション



(出所)Bloombergより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

巻末資料 主要経済指標一覧(実績・先週発表分)

【先週発表分】

日付	経済指標等	今回実績	予想	前回
6/14(月)	日 設備稼働率(4月) 前月比	+1.1%	N.A.	+5.6%
6/15(火)	日 第3次産業活動指数(4月) 前月比	▲0.7%	▲0.6%	R↑ +2.4%
	米 鉱工業生産指数(5月) 前月比	+0.8%	+0.7%	R↓ +0.1%
	設備稼働率(5月)	75.2%	75.1%	R↓ 74.6%
	生産者物価指数(5月) 前月比	+0.8%	+0.5%	+0.6%
	[食品・エネルギーを除く] 前月比	+0.7%	+0.5%	+0.7%
	小売売上高(5月) 前月比	▲1.3%	▲0.8%	R↑ +0.9%
	ニューヨーク連銀製造業業況指数(6月)	+17.4	+22.7	+24.3
6/16(水)	日 通関収支 原数値	▲1,871億円	▲770億円	R↓ +2,531億円
	貿易統計(5月) 輸出 前年比	+49.6%	+50.8%	+38.0%
	輸入 前年比	+27.9%	+26.6%	+12.8%
	機械受注[船舶・電力を除く民需](4月) 前月比	+0.6%	+2.5%	+3.7%
	前年比	+6.5%	+8.0%	▲2.0%
	中 鉱工業生産(5月) 前年比	+8.8%	+9.2%	+9.8%
	米 FOMC(15・16日)			
	住宅着工件数(5月) 年率	157.2万件	163.0万件	R↓ 151.7万件
	住宅着工許可件数(5月) 年率	168.1万件	173.0万件	R↓ 173.3万件
	バ ブラジル金融政策決定会合(15・16日)			
・政策金利を3.50%から4.25%に引き上げ				
6/17(木)	米 フィラデルフィア連銀製造業業況指数(6月)	+30.7	+31.0	+31.5
	尼 インドネシア金融政策決定会合(16・17日)			
6/18(金)	日 日銀金融政策決定会合(17・18日)			
	日銀総裁定例記者会見			
	・政策金利を据え置き			
	消費者物価(5月全国) 前年比	▲0.1%	▲0.2%	▲0.4%
	[除・生鮮食品] 前年比	+0.1%	±0.0%	▲0.1%

(注)金曜日17時時点のデータ。予想は、情報ベンダー(Bloomberg、Reuters等)の取りまとめた予想コンセンサス。米国の経済指標は特に断りのない限り季調値。
Rは改定値(R↑:上方修正、R↓:下方修正)。日:日本、米:米国、欧:欧州、英:英国、独:ドイツ、仏:フランス、中:中国、韓:韓国、印:インド、尼:インドネシア、
泰:タイ、比:フィリピン、伯:ブラジル、馬:マレーシア、亜:アルゼンチン
(出所)Bloomberg、Reuters等より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

巻末資料 主要経済指標一覧(予定・今週発表分)

【今週発表分】

日付	経済指標等	予想	前回
6/22(火)	米 中古住宅販売件数(5月) 年率	572万件	585万件
6/23(水)	日 日銀金融政策決定会合議事要旨(4/26・27分)		
	米 新築住宅販売件数(5月) 年率	87.5万件	86.3万件
	經常収支(1~3月期)	▲207.1億 ^F _米	10~12月期 ▲1,885億 ^F _米
	泰 タイ金融政策決定会合		
欧 ユーロ圏合成PMI(6月速報)	56.9	57.1	
比 フィリピン金融政策決定会合			
6/24(木)	日 黒田日銀総裁挨拶(信用金庫法制定70周年記念全国大会)		
	米 耐久財受注(5月) 前月比	+3.0%	▲1.3%
	GDP(1~3月期確定) 前期比年率	+6.4%	1~3月期速報 +6.4%
	欧 英中銀金融政策委員会(23・24日)		
独 i f o 景況感指数(6月)	100.4	99.2	
6/25(金)	日 消費者物価(6月都区部) 前年比	▲0.3%	▲0.4%
	[除・生鮮食品] 前年比	▲0.1%	▲0.2%
	資金循環統計(1~3月期速報)		
	米 個人所得(5月) 前月比	▲2.7%	▲13.1%
	消費支出(5月) 前月比	+0.3%	+0.5%
	コアPCEデフレーター(5月) 前年比	+3.5%	+3.1%
米 ミシガン大消費者信頼感指数(6月確報)	86.8	6月速報 86.4	

(注)金曜日17時時点のデータ。予想は、情報ベンダー(Bloomberg、Reuters等)の取りまとめた予想コンセンサス。米国の経済指標は特に断りのない限り季調値。Rは改定値(R↑:上方修正、R↓:下方修正)。日:日本、米:米国、欧:欧州、英:英国、独:ドイツ、仏:フランス、中:中国、韓:韓国、印:インド、尼:インドネシア、泰:タイ、比:フィリピン、伯:ブラジル、馬:マレーシア、亜:アルゼンチン
(出所)Bloomberg、Reuters等より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

巻末資料2-1 今月のスケジュール(6・7月)

【6月のスケジュール】

国内		米国他	
1	法人企業統計調査(1~3月期) 新車販売台数(5月)	1	米 製造業ISM指数(5月)
2		2	米 ベージュブック(地区連銀経済報告)
3	10年利付国債入札	3	米 非製造業ISM指数(5月) 労働生産性(1~3月期改訂)
4	家計調査(4月)	4	米 バウエルFRB議長講演(Green Swan 2021 Global Virtual Conference)、雇用統計(5月)、製造業新規受注(4月)
5		5	
6		6	
7	景気動向指数(4月速報)	7	
8	雨宮日銀副総裁講演(NIKKEI Financial オンラインセミナー)、GDP(1~3月期2次速報)、国際収支(4月速報)、景気ウォッチャー調査(5月)、30年利付国債入札	8	米 貿易収支(4月)、3年国債入札
9	マネーストック(5月速報)	9	米 10年国債入札
10	企業物価指数(5月)	10	米 CPI(5月)、ECB政策理事会 連邦財政収支(5月)、30年国債入札
11	法人企業景気予測調査(4~6月期)	11	米 ミシガン大学消費者信頼感指数(6月速報)
12		12	
13		13	
14	設備稼働率(4月)	14	
15	第3次産業活動指数(4月)	15	米 小売売上高(5月)、鉱工業生産・設備稼働率(5月) ネット対米証券投資(4月)、PPI(5月) ニューヨーク連銀製造業業況指数(6月)
16	機械受注統計(4月)、貿易統計(5月)	16	米 FOMC(15・16日)、住宅着工・許可件数(5月)
17		17	米 フィラデルフィア連銀製造業業況指数(6月) 景気先行指数(5月)
18	日銀金融政策決定会合(17・18日) 日銀総裁定例記者会見、消費者物価(5月全国)	18	
19		19	
20		20	
21		21	
22	5年利付国債入札	22	米 中古住宅販売件数(5月)、2年国債入札
23	日銀金融政策決定会合議事要旨(4/26・27分)	23	米 経常収支(1~3月期)、新築住宅販売件数(5月) 5年国債入札
24	黒田日銀総裁挨拶(信用金庫法制定70周年記念 全国大会)、20年利付国債入札	24	米 GDP(1~3月期確定)、耐久財受注(5月) 企業収益(1~3月期改訂)、7年国債入札 英中銀金融政策委員会(23・24日) 独 ifo景況感指数(6月)
25	資金循環統計(1~3月期速報) 消費者物価(6月都都区)	25	米 ミシガン大学消費者信頼感指数(6月確報) 個人所得・消費支出(5月)
26		26	
27		27	
28	日銀金融政策決定会合における主な意見(6/17・ 18分)	28	
29	商業動態統計(5月速報)、労働力調査(5月) 2年利付国債入札	29	米 カンファレンスボード消費者信頼感指数(6月)
30	鉱工業生産(5月速報)、消費動向調査(6月) 住宅着工統計(5月)	30	米 シカゴPMI指数(6月)

(注) 網掛け部分は休場を示す。予定は変更の可能性があります(出所) 各種資料より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

【7月のスケジュール】

国内		米国他	
1	日銀短観(6月調査)、新車販売台数(6月) 10年利付国債入札	1	米 製造業ISM指数(6月)
2		2	米 貿易収支(5月)、雇用統計(6月) 製造業新規受注(5月)
3		3	
4		4	
5		5	米 独立記念日(米国休場)
6	家計調査(5月)、30年利付国債入札	6	米 非製造業ISM指数(6月)
7	景気動向指数(5月速報)	7	米 FOMC議事録(6/15・16分)
8	景気ウォッチャー調査(6月)、国際収支(5月速報) 5年利付国債入札	8	
9	マネーストック(6月速報)	9	
10		10	
11		11	
12	機械受注統計(5月)	12	米 連邦財政収支(6月)、3年国債入札 10年国債入札
13	20年利付国債入札	13	米 CPI(6月)、30年国債入札
14	設備稼働率(5月)	14	米 PPI(6月)、ベージュブック(地区連銀経済報告)
15	第3次産業活動指数(5月)	15	米 鉱工業生産・設備稼働率(6月) フィラデルフィア連銀製造業業況指数(7月) ニューヨーク連銀製造業業況指数(7月)
16	日銀「経済・物価情勢の展望」(基本的見解) 日銀金融政策決定会合(15・16日) 日銀総裁定例記者会見	16	米 ネット対米証券投資(5月)、小売売上高(6月) ミシガン大学消費者信頼感指数(7月速報)
17		17	
18		18	
19		19	
20	消費者物価(6月全国)	20	米 住宅着工・許可件数(6月)
21	貿易統計(6月)	21	
22	海の日(日本休場) 日銀金融政策決定会合議事要旨(6/17・18分)	22	米 中古住宅販売件数(6月)、景気先行指数(6月) 欧 ECB政策理事会
23	スポーツの日(日本休場)	23	
24		24	
25		25	
26		26	米 新築住宅販売件数(6月)、2年国債入札 独 ifo景況感指数(7月)
27	日銀金融政策決定会合における主な意見(7/15・16分) 40年利付国債入札	27	米 耐久財受注(6月)、5年国債入札 カンファレンスボード消費者信頼感指数(7月)
28		28	米 FOMC(27・28日)
29	2年利付国債入札	29	米 GDP(4~6月期速報)、7年国債入札
30	鉱工業生産(6月速報)、商業動態統計(6月速報) 労働力調査(6月)、住宅着工統計(6月)	30	米 ミシガン大学消費者信頼感指数(7月確報) シカゴPMI指数(7月)、個人所得・消費支出(6月) 雇用コスト指数(4~6月期)
31		31	

(注) 網掛け部分は休場を示す。予定は変更の可能性があります(出所) 各種資料より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

巻末資料2-2 日本 四半期スケジュール(8～10月)

	8月	9月	10月
日本	2 消費動向調査(7月) 3 消費者物価(7月都区部) 10年利付国債入札 5 10年物価連動国債入札 7 景気動向指数(6月速報) 6 家計調査(6月) 10 景気ウォッチャー調査(7月) 国際収支(6月速報) 11 マネーストック(7月速報) 30年利付国債入札 16 設備稼働率(6月) GDP(4～6月期1次速報) 17 第3次産業活動指数(6月) 18 貿易統計(7月) 機械受注統計(6月) 20 消費者物価(7月全国) 24 5年利付国債入札 26 20年利付国債入札 27 消費者物価(8月都区部) 30 商業動態統計(7月速報) 31 鉱工業生産(7月速報) 労働力調査(7月) 消費動向調査(8月) 2年利付国債入札	1 法人企業統計調査(4～6月期) 7 家計調査(7月) 景気動向指数(7月速報) 8 GDP(4～6月期2次速報) 景気ウォッチャー調査(8月) 国際収支(7月速報) 9 マネーストック(8月速報) 13 法人企業景気予測調査(7～9月期) 14 設備稼働率(7月) 15 第3次産業活動指数(7月) 機械受注統計(7月) 16 貿易統計(8月) 17 資金循環統計(4～6月期速報) 22 日銀金融政策決定会合(21・22日) 日銀総裁定例記者会見 24 消費者物価(8月全国) 30 鉱工業生産(8月速報) 商業動態統計(8月速報)	1 日銀短観(9月調査) 労働力調査(8月) 5 消費者物価(9月都区部) 8 家計調査(8月) 景気ウォッチャー調査(9月) 国際収支(8月速報) 13 マネーストック(9月速報) 機械受注統計(8月) 14 設備稼働率(8月) 20 貿易統計(9月) 消費者物価(9月全国) 28 日銀「経済・物価情勢の展望」(基本的見解) 日銀金融政策決定会合(27・28日) 日銀総裁定例記者会見 商業動態統計(9月速報) 29 鉱工業生産(9月速報) 労働力調査(9月) 消費者物価(10月都区部)

(注) 予定は変更の可能性があります

(出所) 各種資料より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

巻末資料2-3 米国・欧州 四半期スケジュール(8～10月)

	8月	9月	10月
米国	2 製造業 I S M 指数(7月) 4 非製造業 I S M 指数(7月) 5 貿易収支(6月) 6 雇用統計(7月) 10 3年国債入札 11 C P I (7月) 10年国債入札 12 P P I (7月) 30年国債入札 13 ミシガン大学消費者信頼感指数(8月速報) 16 ニューヨーク連銀製造業業況指数(8月) 17 鉱工業生産・設備稼働率(7月) 小売売上高(7月) 18 FOMC 議事録(7/27・28分) 住宅着工・許可件数(7月) 19 フィッシャー連銀製造業業況指数(8月) 23 中古住宅販売件数(7月) 24 新築住宅販売件数(7月) 2年国債入札 25 耐久財受注(7月) 5年国債入札 26 G D P (4～6月期暫定) 7年国債入札 27 ミシガン大学消費者信頼感指数(8月確報) 個人所得・消費支出(7月) 31 カンファレンス・ドット 消費者信頼感指数(8月)	1 製造業 I S M 指数(8月) 2 貿易収支(7月) 3 雇用統計(8月) 非製造業 I S M 指数(8月) 7 3年国債入札 8 ベージュブック(地区連銀経済報告) 10年国債入札 9 30年国債入札 10 P P I (8月) 14 C P I (8月) 15 鉱工業生産・設備稼働率(8月) ニューヨーク連銀製造業業況指数(9月) 16 小売売上高(8月) フィッシャー連銀製造業業況指数(9月) 17 ミシガン大学消費者信頼感指数(9月速報) 21 経常収支(4～6月期) 住宅着工・許可件数(8月) 22 FOMC(21・22日) 中古住宅販売件数(8月) 24 新築住宅販売件数(8月) 27 耐久財受注(8月) 2年国債入札 5年国債入札 28 カンファレンス・ドット 消費者信頼感指数(9月) 7年国債入札 30 G D P (4～6月期確定)	1 ミシガン大学消費者信頼感指数(9月確報) 個人所得・消費支出(8月) 製造業 I S M 指数(9月) 5 貿易収支(8月) 非製造業 I S M 指数(9月) 8 雇用統計(9月) 12 3年国債入札 10年国債入札 13 FOMC 議事録(9/21・22分) C P I (9月) 30年国債入札 14 P P I (9月) 15 ミシガン大学消費者信頼感指数(10月速報) 小売売上高(9月) ニューヨーク連銀製造業業況指数(10月) 18 鉱工業生産・設備稼働率(9月) 19 住宅着工・許可件数(9月) 20 ベージュブック(地区連銀経済報告) 21 フィッシャー連銀製造業業況指数(10月) 中古住宅販売件数(9月) 26 新築住宅販売件数(9月) カンファレンス・ドット 消費者信頼感指数(10月) 2年国債入札 27 耐久財受注(9月) 5年国債入札 28 G D P (7～9月期速報) 7年国債入札 29 ミシガン大学消費者信頼感指数(10月確報) 個人所得・消費支出(9月) 雇用コスト指数(7～9月期)
欧州	5 英中銀金融政策委員会(4・5日)	9 E C B 政策理事会 23 英中銀金融政策委員会(22・23日)	28 E C B 政策理事会

(注) 予定は変更の可能性があります

(出所) 各種資料より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

・米国経済	松本惇 小野寺莉乃	atsushi.matsumoto@mizuho-ir.co.jp rino.onodera@mizuho-ir.co.jp
・欧州経済	山本武人 矢澤広崇	takehito.yamamoto@mizuho-ir.co.jp hirotaka.yazawa@mizuho-ir.co.jp
・新興国経済	西川珠子 田村優衣	tamako.nishikawa@mizuho-ir.co.jp yui.tamura@mizuho-ir.co.jp
・中国経済	伊藤秀樹	hideki.ito@mizuho-ir.co.jp
・アジア経済	越山祐資	yusuke.koshiyama@mizuho-ir.co.jp
・日本経済	酒井才介 川畑大地	saisuke.sakai@mizuho-ir.co.jp daichi.kawabata@mizuho-ir.co.jp
・コロナ関連	服部直樹	naoki.hattori@mizuho-ir.co.jp
・金融市場・資料全般	長谷川直也 坂中弥生 坂本明日香	naoya.hasegawa@mizuho-ir.co.jp yayoi.sakanaka@mizuho-ir.co.jp asuka.sakamoto@mizuho-ir.co.jp

★次回の発刊は、6月28日(月)を予定しております

本資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、取引の勧誘を目的としたものではありません。本資料は、当社が信頼できると判断した各種データに基づき作成されておりますが、その正確性、確実性を保証するものではありません。本資料のご利用に際しては、ご自身の判断にてなされますようお願い申し上げます。また、本資料に記載された内容は予告なしに変更されることもあります。なお、当社は本情報を無償でのみ提供しております。当社からの無償の情報提供をお望みにならない場合には、配信停止を希望する旨をお知らせ願います。